

地域振興の原動力としての企業家の活動

——福岡県の事例——

太 田 耕 史 郎

(受付 2020 年 10 月 27 日)

1. はじめに

太田（2020）は米国の地方都市、ピッツバーグでの地元の起業家とその一族の企業家、そしてそれ以上に慈善家としての地域貢献に焦点を当てた。一地方都市ながらそこで取り上げることとなった起業家とその一族の数は多数に及び、また彼らの地域での慈善活動がピッツバーグの現在の主要産業を基礎付けるものであることが明らかとされた。わが国では地場企業が続々と誕生し、それらの幾つかが大企業に成長している地方都市として唯一、京都が思い浮かぶ。京都では所謂「近代産業」の起業家とその一族が積極的に地域での慈善活動を展開している（太田 2016）。対象を市から県まで拡大すると、起業家の活躍時期は古くはなるが、明治鋳業・安川電機の安川敬一郎、麻生商店・麻生セメントの麻生太吉、佐藤商店の佐藤慶太郎、出光商会の出光佐三、ブリヂストンの石橋正二郎が誕生した福岡県が該当する。本稿はそこでの彼らと彼らの一族の活動を詳しく紹介する。

2. 福岡県の概要

福岡県は九州の北部に位置する。県内は幾つかの地域に区分されるが、4 地域の場合には北九州地域（中心都市：北九州市）、福岡地域（福岡市）、筑豊地域（飯塚市）と筑後地域（久留米市）となる。県庁所在地の福岡市は2020年に人口が1,602,178人（推計）を数える、わが国第6位の大都市であり、また九州の経済、文化などの中心である。さらに、アジアの拠点都市を目指し、天神地区と博多駅周辺地区で官民連携の再開発事業も開始されている。北九州市は1963年に小倉、戸畑、門司、八幡、若松の5市が合併して誕生した。旧5市は筑豊炭田で産出される石炭と1901年に設立された官営八幡製鐵所（新日本製鐵を経て現在は日本製鐵）により発展した。石炭には次の飯塚市の所で触れるとして、八幡製鐵所の従業員は戦後のピークとなる1963年に4.4万人を数えたが、2016年3月末には4,206人（日本製鐵 website, “九州製鐵所”）にまで減少している（日本製鐵の八幡製鐵所は2020年に大分製鐵所、チタン事業部光チタン部と統

合して九州製鉄所となった)。また、製鉄所遊休地に1990年に開設されたテーマパークのスペースワールドが2018年元旦に、他にも商業施設では地元、井筒屋のアネックスー1（旧八幡井筒屋）が2015年、コレット（旧コレット井筒屋）が2019年、黒崎店が2020年、さらに工場では東芝北九州工場が2012年、サッポロビール九州工場が2000年に閉鎖された¹⁾。2020年の人口は936,759人（推計）で、1,065,078人を記録した1980年以降、減少が続く。北九州市は2016年に『北九州市新成長戦略改訂版』を策定、①地域企業が元気に活動し続ける環境整備、②高付加価値ものづくりクラスターの形成、③国内潜在需要に対応したサービス産業の振興などを「5つの方向性」とし、またそれぞれに幾つかのリーディングプロジェクトを設定した。③に関しては「我が国をリードするロボット産業拠点の形成」がその1つとされる。飯塚市のある筑豊地域とその周辺には筑豊炭田が広がる。石炭は「民家の燃料」から江戸時代の明和年間（1764-72年）に製塩用燃料、後に製鉄（コークス）用原料に用途が拡大され、筑豊炭田は1913年まで全国の石炭生産量の50%前後を担ったが（『筑豊石炭鉱業要覧』昭和8年版）、1976年に最後の炭鉱が閉鎖した。飯塚市は1995年から人口減少が続くが（2020年の人口は126,259人（推計））、2013年に『飯塚市新産業創出ビジョン』を策定、④地域企業のイノベーション促進など4つを施策の柱、また医工学連携の推進を重点プロジェクト、さらに産学官交流・連携を施策④の事業（達成手段）とした。飯塚市には、同ビジョンがその「ポテンシャル」に挙げるように、その人口規模にも拘わらず複数の大学・医療機関が立地する。2018年にはその流れを汲んだ『飯塚市産業振興ビジョン』が策定された。久留米市（現在の市域）の人口は増加を続けて2020年には303,143人を数え、2001年には特例市、2008年には中核市の指定を受けた。ブリヂストン、ムーンスターとアサヒシューズの創業の地であることから同市は「ゴムの街」と呼ばれる。2001年から市は福岡県と産学官連携による「バイオ関連産業の集積を目指す「福岡バイオバレープロジェクト」をスタートし〔た〕」（久留米市 website, “福岡バイオバレープロジェクトとは”）。

『平成28（2016）年経済センサス』のデータより福岡県と、北九州市、福岡市、久留米市、飯塚市の中核産業を確認して置こう。ある県または市の各産業（大分類）の従業員比率とそれを日本全体の当該産業の従業員比率で除した特化係数（location quotient: LQ）が共に10%以上と1.5以上となる産業をその県または市の中核産業とすると、福岡県には中核産業は存在しない。製造業（中分類）に関して従業員比率とLQが共に7.5%以上と1.5以上となる産業を中核産業とすると、やはり福岡県には中核産業は存在しないが、食料品製造業（21.5%, 1.48）はそれに極めて近い。福岡県には日産自動車が苅田町、トヨタ自動車宮若市、苅田市と北九州市、ダイハツが久留米に進出しているが²⁾、輸送用機械器具製造業のLQは0.89

1) 他方で、（新）北九州空港が2006年、球技場のミクニワールドスタジアム北九州が2017年に開設された。

2) 余談ながら、九州北部への自動車関連企業の進出は1975年の日産自動車九州工場（現日産自動車

に過ぎない。次に、4市について同様の分析を行なうと、北九州市と福岡市には中核産業は存在せず、久留米市と飯塚市では医療・福祉（順に（20.2%，1.56）と（21.2%，1.63））がそれに該当する。製造業（中分類）に関しては、北九州では鉄鋼業（17.5%，6.41）と窯業・土石製品製造業（9.7%，3.00）、福岡市では食料品製造業（37.3%，2.56）と印刷・同関連業（13.1%，3.28）、久留米ではゴム製品製造業（19.5%，13.17）、飯塚市では食料品製造業（24.4%，1.67）、電気機械器具製造業（10.2%，1.68）、窯業・土石製品製造業（9.8%，3.04）、プラスチック製品製造業（9.6%，1.81）と化学工業（7.8%，1.61）が中核産業に該当する。北九州市の窯業・土石製品製造業に属する企業に1917年創業のTOTOと黒崎播磨がある。同市には安川電機があるが、ロボット製造業を含む生産用機械器具製造業（8.8%，1.19）は製造業の中の主要産業と言って良いかも知れない³⁾。

3. 安川一族

3.1 企業家として

安川敬一郎（1849-1934）は福岡（黒田）藩士、徳永省易の四男として生まれ、1866年に安川岡右衛門の4女、峰と結婚、1870年に「徳川家に移っていた静岡へ留学〔、〕そこで勝海舟に〔会い、〕洋学をすすめられて上京する」（安川寛 1991, p. 1）。1872年に福沢諭吉の慶応義塾に入学したが、1874年に佐賀の乱で幾島家を継いだ三兄・徳^{めくむ}が戦死、その数年前（1871年）には福岡藩の贖札事件で長兄の徳永織人が切腹となっていた。そこで、「敬一郎は徳永、松本〔（次兄潜^{ひそか}の養子先）〕、幾島、安川の四家の生計をはかる」（*id.*, p. 2）ために退学して帰郷、「鞍手郡長谷〔（現鞍手郡鞍手町）〕に在る東谷と号する小炭坑の経営に任じた」（『安川敬一郎日記』；qtd. in 島村 1989, p. 88）⁴⁾。敬一郎は1877年に採掘した石炭を販売する安川商店、1908年に明治紡績（1941年に大阪の福島紡績（現シキボウ）に統合される）と明治鋳業、1915年に安川電機製作所、1917年に日支合弁の九州製鋼を設立し

九州(株)を嚆矢とするが、日産自動車に属した日産コンツェルンの創業者、鮎川義介（1880-1967）は1910年の戸畑鑄物（現日立金属）の設立により企業家としての道を歩み始めた。なお、f.n.4でも触れる貝島太助は鮎川の義弟（妹、フシの夫）であり、戸畑鑄物に出資している。

- 3) 北九州市と福岡市についてはLQを東京特別市・政令市の枠で計算すると、北九州市では医療・福祉（17.5%，1.58）と製造業（12.8%，1.54）が中核産業となる。製造業に関しては、北九州では鉄鋼業（__%，5.71）と窯業・土石製品製造業（__%，4.18）、福岡市では食料品製造業（__%，2.70）がそれに該当する。また、福岡市では印刷・同関連業（__%，1.46）がそれに極めて近い。
- 4) 炭鋳を経営した安川家と麻生家は貝島家と共に「筑豊御三家」と呼ばれた。因みに、1943年度の福岡県の石炭生産量の占有率は三井鋳山が28.0%，三菱鋳業が13.7%，貝島炭鋳が7.1%，明治鋳業（安川家）が5.9%，麻生鋳業が4.9%であった（田中直 1975）。なお、貝島家——その炭鋳事業は宮田町（現宮若市）を拠点とし、1976年まで続いた——は炭鋳以外の事業を展開出来なかったが、それには太助が子孫に残した家憲との関係が指摘されている。

た⁵⁾。明治鋳業はそれまでに買取した赤池（田川郡福智町）、明治（嘉穂郡穎田町：現飯塚市）、豊国（田川郡糸田町）の3炭鋳を合併したもので、次男の健次郎を副社長、三男の清三郎も無限責任社員とした⁶⁾。若松港築営のための若松築港会社（1890年；若松築港株）を経て、現若築建設（本社：東京）や石炭輸送のための筑豊興業鉄道（1891年；若松・直方間、後に若松・臼井間に延伸；1897年に九州鉄道に統合される）の設立にも関与している。

健次郎（1870－1963）は中学を卒業し、安川商店の「神戸支店へ商売見習いにやられ〔た〕」（安川寛 1991, p. 3）後に東京物理学校（専門学校；現：東京理科大学）に入学、1890年に「潜の養子になって娘の静子と結婚し〔た〕」（*id.*）。結婚後、直ちに米ペンシルベニア大学（Univ. of Pennsylvania）に留学して経済学を学び、1893年に帰国すると、敬一郎と、安川商店と松本家の松本商店を合併して安川松本商店を設立し、「〔敬一郎〕は炭鋳経営、〔健次郎〕はその販売」（北九州市戸畑区役所 2011）を担った。1918年に黒崎窯業（現黒崎播磨；2019年に日本製鉄の子会社となる）を創業し、1919年には明治鋳業を株式会社に改組して社長に就任した。明治鋳業は朝鮮半島、満州、そして中国全土に進出した（が、1969年に解散した）。さらに、1935－38年には後で触れる九州水力電気の社長を務めた。

現在、安川の家名を広く伝えるのが安川電機であり、敬一郎が創業者、第五郎（1886－1976）が創設者とされる（産経新聞 2014（4））。第五郎は1912年に東京帝国大学工科大学を卒業後、小平浪平の勧誘を受けて日立製作所、次いで敬一郎の意向で米 Westinghouse Electric & Manufacturing Co. で就業、1915年に健次郎、清三郎（1877－1936）と合資会社の安川電機製作所を設立し、代表社員（社長）に就任した。1919年に株式会社に改組された際に明治鋳業社長の清三郎が同社社長を兼任することとなり、第五郎は常務で「製造部門を担当」（安川第 1970, p. 54）、清三郎の死去により社長に戻った。同社は「明治鋳業の炭坑用電気設備〔の〕修理」（*id.*, p. 53）から始まり、事業を「発電機、変圧器、配電盤、モーター等々」の生産に発展させたが、「昭和初頃の不況を切り抜ける」ために「モーター専門へ踏み切った」（*id.*, p. 54）。第五郎の後任となる寛は従兄（敬一郎の養子、謙介の長男）で、「非常に天才的な技術のエキスパート」（島村 1989, p. 105）であった泰一（1894－19??）が「〔1928〕年に小型モーターの仕込生産をはじめ〔て、同社の〕基盤をつくった」（安川寛 1991, p. 6）と述べる。

その寛（1903－99；清三郎の長男）は第五郎と同じ東京帝国大学工学部卒で、工学博士でもある。1944年に社長に就任、次第にモーターに「ものたりなくな〔り〕」、「芯になる、将

5) ただし、九州製鋼には合併相手である漢治萍煤鉄公司から銑鉄が供給されず、事業が頓挫した。1934年に「その・・・工場は〔日本製鐵〕が吸収して八幡製鉄所第4製鋼工場となった」（劉 1968, p. 324）。

6) 敬一郎には5人の息子（澄之助、健次郎、清三郎、良之助と第五郎）がいるが、澄之助と良之助は夭逝している。

来性のある、特性を活かせるもの」(*id.*, p. 7)としてロボットの開発に乗り出した。当該事業は撤退寸前にまで追い込まれながら、1977年に「国内初全電気式産業用ロボット「MOTOMAN-L10」を発表」(安川電機 website, “沿革”)した。やや古いが、産経新聞(2014(4))は「世界中で稼働する産業用ロボット約130万台のうち、2割超の28万台を「MOTOMAN」など安川電機〔—1991年に改称された—〕の製品が占める」と述べる。寛の次の社長は第五郎の次男の敬二(1916–2009)で、彼が創業家出身の最後の社長となった。最後に、安川電機の2020年2月期(2010年3月期)の売上高は連結で4,110億円(2,247億円)、部門別ではモーションコントロールが43%(46.6%)、ロボットが37%(25.4%)、システムエンジニアリングが14%(18.5%)、その他が6%(2.6%)となっている。ここ10年間で売上高、とりわけロボット部門のそれが大きく増加している。

3.2 慈善家として

従業員の労働・生活環境に関して、筑豊の炭鉱には納屋制度(=飯場制度)と呼ばれる鉱夫統轄制度があった。それは「〔納屋〕頭が労働の指揮、鉱夫の募集、鉱夫生活の管理を所属経営者から請け負い、その報酬として鉱夫の賃金総額に応じた手数料を受け取り、鉱夫賃金を代受し、〔納屋〕の経営を行〔なうもので、〕鉱夫の虐待、〔納屋〕頭の勢力争いなどの弊害をともなった」(山川出版社『日本史小辞典』(改訂新版))。また、炭鉱では「炭鉱内の売場(売店)や炭鉱指定店の中だけで通用」する、私札の炭鉱札(山札)が賃金支払に使用された(九州大学附属図書館 website, “炭鉱札”)。鉱夫は「急に現金を必要とする場合、納屋頭や炭鉱指定店、または高利貸から両替してもら〔うこととなる〕が、2割から5割という高い割引料をとられることもあ〔った〕」(*id.*)。また、炭鉱札は「〔鉱夫〕の他炭鉱への移動を制約する手段」(福岡大学図書館 website, “炭鉱札とは”)ともなった。敬一郎と健次郎は1899年に納屋制度、翌年に炭鉱札を廃止した。

次は学校の設立である。敬一郎は1909年、「本業以外の動産全部」(安川敬 1935, p. 783)、つまり90万円の現金と筑豊興業鉄道の国有化により交付された額面240万円の五分利付国債証券を寄付して戸畑市に明治専門学校を設立した(北九州市 website, “安川敬一郎日記”)。初代総長には前東大総長の山川健次郎を招聘⁷⁾、山川は同校を「技術に通じておるジェントルマンを養成する学校」(開校式訓示)と位置付け、「普通の専門学校より1年多い4年制で〔、〕最初の1年は教養、あとの3年で工学知識という方針」(安川寛 1991, p. 8)を採

7) 山川の就任について、寛は「工業教育の重要性を痛感しておられたし、アメリカ留学の体験から、これで実業家の教育事業へ関心をたかめる風潮が生まれればいい、そう考えられたようです」(安川寛 1991, p. 8)と述べる。なお、校名について山川が安川工業専門学校を提案したが、敬一郎が同意せず、結果として明治専門学校となった(*id.*)。

用した。産経新聞（2014（6））によると「東洋レーヨン（現・東レ）元社長の田代茂樹（1890-1981）ら優秀な技術者を数多く輩出した」。ただし、「第一次大戦後の経済不況に直面し」（安川寛 1991, p. 8）、敬一郎は1918・19年にも追加で「合計93万5千円」（劉 1968, p. 270）を寄付したものの、同校は1921年に国に移管され、現在は九州工業大学となっている。二人は1910年には明治専門学校附属尋常小学校（現明治学園）を設立、1947年に中学を併設したが、1949年にやはり学校経営の困難を理由に「校名、校章もそのまま」（安川寛 1991, p. 8）でノートルダム修道会に譲渡された。敬一郎は赤池炭坑を入手した1902年には「技術を持った中堅幹部を育てようと」（*id.*, p. 7）赤池鉱山学校を設立した。「中学卒の学力が資格で、採鉱、冶金、土木、機械を教え実習させる〔、〕食費、被服費支給の二年制」（*id.*）であった。こちらは「第1期生が卒業してすぐに、坑内爆発があって」（*id.*）閉校された。第五郎は1963年に設立された国立九州芸術工科大学の設置期成会の会長を務め、同大学は1968年に「技術を人間生活に適切に利用するために、技術の進路を計画し、その機能の設計について研究する・・・ことを目的〔の1つ〕」（学則第1条）に掲げて福岡市に開学、2003年に九州大学に統合され、芸術工学部などとなっている。

最後は財界活動である。1895年に衆議院で製鐵所設置建議案が可決され、1897年に4つの候補地の中から門司馬関海峡（八幡村）が選定されたが⁸⁾、敬一郎は同じ炭鉱（事）業者の麻生太吉、貝島太助とその誘致に尽力した（ただし、潜在が経営する高雄炭坑（後の二瀬炭坑）の譲渡を求められた。その「高雄〔炭坑〕は、鉱区も炭質も共に筑豊炭田中では最も優秀なもの1つであ〔った〕」（清宮 1952, p. 88）。官営八幡製鐵所は1901年に操業を開始、周辺に企業進出が続き、北九州工業地帯が形成されることとなる。敬一郎は筑豊石炭鉱業組合総長（1903-11年）、衆議院議員（1914-15年）、1920年に男爵を授爵して貴族院男爵議員（1924-25年）も務めた。健次郎は1921年に石炭鉱業連合会が設立されると副会長に就任、翌年ころ（劉寒吉 1968）に東京に転居した。その後も全国的な石炭統制機関の長、さらには東条内閣の内閣顧問、経済団体連合会（現日本経済団体連合会）第2代委員長、貴族院議員（1945-46年）などを務めた。第五郎は1960-66年に九州電力の会長、1961年に「九州財界の中で最も権威のある団体」とされる九州・山口経済連合会（現九州経済連合会）の初代会長（-73）に就任した。国立九州芸術工科大学設置期成会の設立は第五郎の同会会長在任中のことであり、1964年には通商産業省工業技術院九州工業技術試験所（現産業技術総合研究所九州センター）の鳥栖での設立を実現した。また、1956年に日本原子力研究所（現日本原

8) 他の候補地は広島呉海峡、三原尾ノ道海峡と神戸大阪地方であった。設置場所については、①軍事上防禦の完全なる区域内たる事、②海陸運搬の便利なること、③原料供給の便利なること、④工場に要する水料の存在する事、⑤職工の募集及工場用品の供給に便利なること、⑥製品の販売に便利なること、が条件とされた。

子力研究開発機構)の初代理事長、翌年に日本原子力発電の初代社長(理事長は辞任)、1964年には東京オリンピック組織委員会会長に就任した。寛は福岡経済同友会代表幹事(1952-67年)、西日本工業倶楽部理事長(1952-71年)、北九州商工会議所会頭(1971-92年)や福岡大学理事長(1987-93年)を長く務めた。1952年の西日本工業倶楽部の設立に際しては健次郎に辰野金吾設計で⁹⁾、1912年竣工の旧松本家住宅を「安く」(安川寛 1991)譲渡させ、その拠点とした。旧松本家住宅(洋館・日本館と蔵2棟のそれぞれ)はその後、国の重要文化財に指定された。また、それに隣接する旧安川邸は市が「新たな賑わい・観光拠点として活用を図ることとして〔おり〕」(北九州市 website, “旧安川邸活用事業について”), 安川電機は施設を市に無償譲渡、敷地を無償貸与し、さらに「ギャラリーとして利用する蔵の内部の展示や周辺の緑化費用などとして1億円を市に寄付」(『日本経済新聞』西部, 2016.11.26)した。

(米国経済事情視察団)

寛は1987年に北九州商工会議所の米国経済事情視察団の団長として米国を訪問したが、訪問先の1つにかつての「世界の鉄鋼の首都」で、近年、コンピュータ科学/ロボット工学と医療の分野での産業の育成に成功したピッツバーグを選び、その原動力の1つとなった Allegheny Conference on Community Development (ACCD) の組織・事業運営を学んだ。翌年、寛の呼びかけの下、北九州青年会議所、北九州青年経営者会議、北九州商工会議所、西日本工業倶楽部の北九州経済4団体を母体として「北九州版 ACCD」(北九州青年会議所 website, “あゆみ”)となるべく北九州活性化協議会が設立された。同協議会は現在、主に「環境を未来に引き継ぐ事業」、「産業人材を育成する事業」、「次世代を担う人材の育成事業」、「都市格(文化力・教育力)向上事業」、「まちづくり推進事業」と「北九州イノベーションギャラリー指定管理者事業」を展開している。

3.3 慈善の思想

敬一郎の慈善活動に関する思想は『撫松余韻』(安川敬 1935; 撫松は敬一郎の号)に収録される「子孫に遺す」に示される。労働・生活環境については「現在の事業を拡張せんが為には各部の善良を厚遇し、多数の職工労働者を撫恤すべき」(p. 776)と述べるが、これを利己的と解釈するのは適当ではない。まずは事業の拡張または新規事業の大成が公益を増進するとの考えがある。また、炭鉱札の廃止は健次郎が1899年、筑豊石炭産業組合の機関誌に「義憤を發して」(清宮 1952, p. 99)「炭坑の切符制度廃止論」(切符とは炭鉱札のこと)を發表したのが契機となっている。資産(の活用)については、敬一郎の炭鉱事業は日清・日

9) 辰野は帝国大学工科大学学長を務め、また日本銀行本店旧館(1896年; 重要文化財)、東京駅丸の内駅舎(1914年; 重要文化財)などを設計した。

露戦争を要因として軌道に乗り、多額の財産をもたらしたが、①「天恵に酬〔いる〕」ために「明治専門学校を創立し」、また②子孫が「徒らに財を擁して飽暖の欲を擅にする」ことのないよう「幾多の新事業を起こして〔彼ら〕に業務を与え」ることとした (p. 778)。そして、佐藤一斎 (1772-1859) の『言志後録』228条「財者天下公共物。其可得自私乎。尤当敬重之。勿乱費。勿畜用。愛重之可也。愛惜之不可也。」を取り上げて解説し、またその個所に「財は吝むべからず須らく之を活用すべし」の見出しを付けている。②に関して、第五郎は敬一郎が「大学を出る前は、「お前には一文もわけてやらない」といい、米国から「帰国したら〔〕資本を出してやるから何か仕事をしろ」といった」(安川第 1970, p. 52) と回顧する。②の思想の実践方法には上記の (新規) 事業と公益に関する考えがある。①の明治専門学校も敬一郎にとっては新規事業であり、「我国最急の需要に応ずべく科学的専門教育機関〔として〕設立〔が〕決行〔された〕」(p. 783)。九州製鋼の設立はわが国にとって「喫緊の鉄を供給」(p. 784) するとの公益に加えて「隣邦に対して親善融合の第一歩を進めんとする微衷」(id.) が動機となっており、「能う限り一身の利益を犠牲とすとも、躬行以て日支合弁の範を示〔す〕」(p. 787) との強い意欲が示された¹⁰⁾。新規事業と言う形での財産の活用は事業を承継・発展させ得る子孫の存在が前提となる。敬一郎はそれには当然、危険が伴い、「精密に考慮し、詳細に打算し、然る後に勉勉従事」(p. 781) すれば必ず成功する訳ではないが、失敗しても「〔それ〕より得る所の経験が他日の参考として頗る価値あるもの」となるので、「泰然自若捲土重来の意気を以て徐に之〔の〕回復を計」れば良い (p. 782) とする。敬一郎は優秀な子孫に恵まれたが、彼の方法が子孫の負担となる、そして富 (財産) の管理に関して Andrew Carnegie が懸念したのと同様に何より社会に有益とはならない場合はあるだろう (Carnegie の慈善活動とその思想については、太田 (2020) を参照のこと)。敬一郎は財産から「家庭の維持及近親の救済等に要する一定の準備」(p. 789) を除いた残りで財団を組織する意向も示しているが、②の実践方法との関係は不明確である。敬一郎の子孫は地域での慈善活動を積極的に展開したが、これに関連して寛は敬一郎の「子孫に遺す」が「安川の家に生まれた者にとって背骨をなす思想」(島村 1989, p. 11) になっていると述べる。第二次大戦後の1946年に労働組合法が制定されたが、同法制定審議会の委員になった第五郎は「他の資本家代表が・・・制定に反対の態度をとったのに対し、〔〕〔そ〕の制定は必至であり、かつ必要でもあると強調〔し〕た」(安川第 1970, p. 238)。敬一郎と健次郎の納屋制度と炭鋸札の廃止と通じる思想があるかも知れない。

(時代背景)

小説家でもある森林太郎 (鷗外) は1899-1902年に大日本帝国陸軍第12師団の軍医部長と

10) 因みに、第五郎は安川電機製作所の設立の動機を「近い将来に電気器具、機械の輸入を駆逐し、進んで海外進出の機運に詣らん事を期するに外ならず」と覚書に認めている。

して小倉に滞在した。あるとき、直方から人力車に乗ろうとしたが、客待ちをしている車夫は誰も応じず、そのため雨の中、田んぼ道を2里（≒7.85 km）ほど歩く羽目となった。後で、車夫は坑業家（炭鉱主）が数倍の代金を支払うことに慣れ、官吏を乗せたがらないことを知った。そして、坑業家の当該行為を九州の富人の俗の一例とし、福岡日日新聞に「我をして九州の富人たらしめば」を寄稿、「自利の願」に従った富の処分方法（「富に処する法」）を論じた。やや長くなるが、一部を引用しよう。

我口腹いつまでか酒肉に堪へて、我耳目いつまでか声色に娯まむ。已むことなくば、猶自由藝術と学問とあり。その受用は老少を問はず。嘗に老少を問はざるのみならず、老いては愈々蔗境に入るべし。嗚呼、我をして九州の富人たらしめば、寧ろ彼を捨て、此を取らんかな。

・・・若し藝術に従はゞ、われは其れ国内に競争者なき蔵画家となりて、或は土佐、狩野、雲谷、四条、南北宗の逸品を集め、或は人を海外に遣り、倫敦、巴里、ミュンヘンの画廊に就いて贋本を作らしめ、或は又新画派の起るを俟ひて、価を倍してこれを買ひ、奨励して発展せしめんか。若し学問に従はゞ、われは其れ一大編輯局を私設して、広く奇書を蒐め、多く名士を聴し、その規模の大は古の西山公を凌ぎ、その成功の観べきものあることは今の官立史館を圧倒せんか。若し又九州といふ思想に重きを置きて、更にこれが範囲を劃せんには、藝術には主として南北宗の源委を顧慮し、学問には主として九州の歴史地志を追尋すべし¹¹⁾。

さらに、利他との関係について、

自利の最も高きものは利他と契合すること、譬へば環の端なきが如し。藝術の守護と学問の助長とは、近くは同世の士民を利し、遠くは方来の裔孫を益す。富人の当に為すべき所のもの、何物かこれに若くべき。

と述べる。敬一郎が明治専門学校を設立したのはこの寄稿文が掲載された10年後のことである。

3.4 地域経済への貢献

安川電機は、既に述べたように、2020年2月期の売上高が連結で4,110億円の大企業となっている。また、安川電機から松島機械研究所（創立者：松島宏、創立年：1946年）、三井工作所（現三井ハイテック；三井孝昭、1949年）、旭エレクトロニクス（中道正、1977年）、キュー・エム・ソフト（石井英二、1983年）などが、三井ハイテックからメイホー（永松明、1973年）、テンマ（安東勝征、1986年）、上塩精工（上塩浩美、1990年）、エヌ・ティ・

11) 豊前と筑前の歴史に関する書籍には「門司港志、豊前名所案内記、神代帝都考、福博だより等の二三巻あるのみ」で、林太郎は「この種の詹々たる小冊子、争でか能く我心を鑿かしめん」と嘆いている。

エム（中村文雄，1992年）などが，また新日本製鐵からエーエスエー・システムズ（麻上俊泰，1984年），セルテックシステムズ（小笠原昭宣，????年）などがスピアウトしている（『日本経済新聞社』地方経済面九州B，1993.12.21，『日経産業新聞』2006.2.9）。また，三井孝昭は「独立直後〔に〕〔〕寛〔〕の〔〕配慮で安川電機から初めて金型の注文をもら〔った〕」（西日本新聞社編 2001，p. 57）と述べており，また「窮地における数々の〔〕支援や励まし，開発に関するアドバイス」（*id.*，p. 63）に深く感謝している。西部電機の元社長で，安川電機にも在職した森徹郎は「技術者の基本，ものの考え方を教わった恩師として〔〕泰一を挙げる」（『日本経済新聞』地方経済面 西部特集，1989.5.12）。安川一族は財界活動を積極的に展開しており，それらを通じて他の経営者の企業経営，あるいはより広く地域経済に関わる影響を与えていても不思議でない。敬一郎が設立した北九州工業大学には2013年に社会ロボット具現化センターが設置され，「農業・林業，医療介助・補助，海中，海ゴミなど様々なロボットの具現化に〔対する〕取り組み」（社会ロボット具現化センター website，“巻頭言”）がなされている。2018年には国の「地方大学・地域産業創生交付金」事業に安川電機と九州工業大学が研究開発主体となる「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」が採択された（同プロジェクトには北九州市，北九州産業学術推進機構も参加する）。また，両者は「食品や医薬品，農業などに利用する人協働ロボットの開発を2021年度から始める」（『日刊工業新聞』2020.1.13）。安川電機はそれら連携事業にも利用される，「基礎研究から量産試作までの一貫した研究開発拠点」となる安川テクノロジーセンターの設置を計画している。ロボットは国の事業に採択された安川電機と九州工業大学のプロジェクトの名称にあるように「ものづくり企業の生産性」を向上させるもので，その開発の効果は九州北部に企業が集積する自動車産業などに及び得る。安川一族の地域経済への貢献は決して小さなものではなからう。

4. 麻 生 一 族

4.1 企業家として

麻生太吉（1857－1933）は筑前国（福岡県）嘉麻郡（穂波郡と合併して嘉穂郡となる；現飯塚市）の庄屋（村長）の家に誕生した。父の賀郎（1820－87）は1869年に所謂鉾山解放令¹²⁾が公布されると「逸早く，数個の鉾区を届出で」（泉 1934，p. 62），1872年に太吉が「〔しゃかのお〕目尾御用山にて石炭採掘事業に着手」（麻生グループ（以下，麻生G）website，“沿革”）し

12) 福岡藩（筑前藩・黒田藩とも呼ばれる）は石炭の生産（採掘）・販売を統制する「仕組法なるものを定め〔ていた〕」（『筑豊石炭鉾業要覧』昭和8年版，p. 4）。仕組法を藩庁に献策したのは「松本健次郎の養家の曾祖父」（清宮 1952，p. 25）となる松本平内である。

た¹³⁾。1880年に賀郎と太吉は出資者を集めて綱分煽石坑——煽石とは天然コークスのこと——の開発も始めた。1889年に鯨田炭坑を三菱合資会社（後の三菱鉱業）に売却し、その代金、10.5万円で「嘉麻、穂波の2郡に亘って、処女鉱区を買い漁〔り〕」（泉 1934, p. 110）、それらの幾つかが「後年〔、〕麻生家の支柱となった」（*id.*）。やはり経営難にあった1894年には忠隈炭坑を住友家に10.8万円で、1907年には藤棚・本洞炭坑を三井鉱山に125万円で売却した。太吉は1918年に麻生商店を株式会社に改組して社長に就任、太吉の死去に伴い1934年に三男・太郎（1887-1919）の長男の太賀吉（1911-80）がその職を継いだ¹⁴⁾。麻生商店は1941年に麻生鉱業、1954年に後述する産業セメント鉄道との合併により麻生産業となった。戦後、石炭産業は「石炭・鉄鋼超重点増産計画」（所謂「傾斜生産方式」と朝鮮特需により活況を呈するもののエネルギー源の石油への転換により衰退、「麻生100年の石炭史」も1969年の吉隈炭鉱の閉山をもって幕を閉じた（麻生 G undated）。しかし、麻生 G にはセメント事業があった。1919年に「田川郡後藤寺町の西、船尾山一帯の石灰石資源の活用と、筑豊横断鉄道建設とを目的として九州産業鉄道〔が〕設立〔され〕」（『麻生百年史』, p. 381）、1922年に太吉が社長に就任、1929年に同社を九州産業と産業鉄道に分離し、1933年に「九州産業〔〕セメント工場（現麻田川工場）の建設〔を〕開始」（*id.*, p. 536）した。同年に再び両者を合併して産業セメント鉄道を設立した（太吉は翌年の工場の竣工を見ずに他界した）。鉄道部門は戦時体制下での改正陸運統制令（施行：1941年）により1943年に国鉄に強制買収された。残りのセメント部門は1954年に麻生鉱業と合併して麻生産業となり、1966年に麻生セメントが分離独立した（麻生産業は1969年に解散）。1973年に太賀吉の長男の太郎（1940-；後に第92代内閣総理大臣）が、1979年に太郎が衆議院議員に選出されると（太賀吉の）三男の泰^{ゆたか}（1946-）が社長に就任した。2001年に麻生セメントが(株)麻生に名称変更し、セメント事業を麻生セメントとして分社（2004-12年は麻生ラファージュセメント）、2010年には泰から長男の巖^{いわお}（1974-）に社長が交代した。有価証券報告書によると、(株)麻生を頂点とする麻生 G の2020年3月期の売上高は2312.1億円、事業セグメント別の売上高比率はセメントが17.3%、医療関連が17.1%、商社・流通が12.6%、人材・教育が9.0%、情報・ソフトが11.6%、建築土木が28.3%、その他が4.2%であった。建設土木は2018年の日特建設の子会社化により事業セグメントに加えられた。(株)麻生の本社は飯塚市にあるが、麻生セメントを始めとして本社を福岡市に置くグループ企業も少なくない。

太吉は石炭・セメント以外の複数の事業にも取り組んでいる。1908年に麻生商店の炭鉱と

13) ただし、麻生百年史編纂委員会（1975a；以下、『麻生百年史』）はそうしたのは嘉郎で、太吉は「間もなく・・・誘い入れ〔られた〕」（p. 155）とする。

14) 因みに、太吉の長男の太右衛門（1882-????）は「幼いころから〔の〕病弱」（『麻生百年史』, p. 269）で、次男の鶴十郎（1885-1908）は米国留学中に病死した。太郎（1887-1919）は麻生商店の取締役であったが、やはり若くして病死した。

周辺地域の一般家庭に電力を供給する嘉穂電灯を設立、1911年に「九州水力電気〔(九水；本社：福岡市)〕の設立に参画」(麻生 G website, “麻生の足跡”)し、1913年に取締役、1928年に社長に就任した。九水は1912年に電力部門を持つ博多電気軌道、その後も多数の企業を合併、1930年には嘉穂電灯と小倉の九州電気軌道(九軌)を傘下に置いた。戦時体制下での配電統制令(施行：1941年)により1942年に九水、九州電気(本社：熊本市)、日本水電(鹿児島市)と東邦電力(東京)の九州の設備が統合されて九州配電となり、1951年に解体されて新たに九州電力が設立された。他方で、1929年に博多電気軌道の軌道事業が分離され、それが東邦電力——九州電灯鉄道を前身の1つとする——の当該事業と統合して福博電車となった。九軌も1940年に九水から分離・独立、1942年に陸上交通事業調整法(制定：1938年)により福博電車を含む4社を合併して西日本鉄道となった。他方で、1896年に嘉穂銀行、1921年に嘉穂貯蓄銀行を設立して頭取に就任、両行は1945年に大蔵省の「一県一行主義」により県内の他の2行と合併して福岡銀行(2007年よりふくおかフィナンシャルグループ(ふくおかFG)の子会社)となった。1914年には前年に養子・義之介の実兄が設立した博済貯金(後の博済無尽)の社長に就任した。同社は合併により1943年に九州無尽、1944年に西日本無尽となり、戦後は1951年に西日本相互銀行、1989年に西日本銀行(普通銀行)に業態・名称変更し、さらに2004年に福岡シティ銀行と合併して西日本シティ銀行(2016年より西日本フィナンシャルホールディングス(西日本FH)の子会社)となった。なお、2020年3月31日時点で西日本FHの3,140株(発行済株式の2.09%)を所有する他には(株)麻生と九州電力、ふくおかFG、西日本FHには明確な関係は見られない。

4.2 慈善家として

太吉は1898年に衆議院議員(-1903年)となったが、まずは地元と関連した衆議院議員としての活動を挙げて置く。太吉は若松築港の設立発起人の1人となり、監査役を務めていたが、同社が資金不足で行き詰まると、「議会で・・・懸命に事業の必要性を説〔く〕」(麻生 G website, “麻生の足跡”・“若松港”)などして若松港拡張工事(第2次：1900-06年)への50万円の補助金交付を実現させた。第3次拡張工事(1913-17年)を経て、若松港は「我が国最大の石炭積出港へ発展した」(田中邦・長弘 1998, p. 581)。また、筑豊地方を流れる遠賀川は水害が多く、1891年の氾濫では浸水により流域の16の炭坑を採炭不能とした(泉 1934)。太吉はやはりその「改修の必要を力説」(id., p. 456)、1906年に国と県の予算で工事が開始され、1919年に完成した(ただし、遠賀川の洪水と改修工事はその後も続く；国土交通省九州地方整備局遠賀川河川事務所 website, “遠賀川のあゆみ”)。なお、太吉は「筑豊〔(石炭)〕鉱業組合総長安川〔敬一郎〕を説き、組合の決議を以て応分の寄付をなさしめ」(泉 1934, p. 457)、また「個人として私有地を提供する」(id.)などの形で少額でない費用を負

担した。太吉は敬一郎の次の総長（1911－19年）となる。次は純粋な慈善活動で、1910年に総工費13.6万円で病院を設立した（麻生百年史編纂委員会（1975b）はこの金額は「現在の価値に換算すると約15億円に相当」と見積もるが、yaruzou.netの日本円貨幣価値計算機（CPI）の計算では2017年の約4億7,859万円となる）。しかし、嘉穂郡内の医師などによる「攻撃」または「非礼なる策動」（泉 1934, p. 463）があり、麻生商店に移管され、麻生炭坑病院と命名された病院は漸く1918年に従業員と家族に限って診療を開始、病院付属の看護婦養成所（現専門学校麻生看護大学校）も設置された。1920年には私立飯塚病院と改称されて一般診療を開始した。また、「[太吉]は病院経営の為め毎年2〔・〕3万円の補助を負担し」（*id.*, p. 464）、患者の医療費負担の軽減を図った。同病院は1945年に麻生鋳業(株)飯塚病院、2001年に(株)麻生飯塚病院となった。現在は病院情報局（[website](http://www.hospital-info.com) “病院検索”）によると総病床数が1,048（全国23位）、内、一般病床数が978（20位）、医師数が310（91位）、看護師数が1,010（26位）と福岡県を代表する病院の1つとなっている。太吉は1918年には「貧民患者治療の為め私財10万円を提供し〔て〕」（泉 1934, p. 464）嘉穂慈善会を設立している（その後は不明）。なお、泉（1934）によると太吉は「寄付したことが、世上に伝えられることを衷心より忌み嫌った」（p. 467）が、付き合いでなされ、「寄付額の記録にせられたものみにも累計68万9千5百余円に達している」（p. 469）。

太吉は教育関連では1902年の嘉穂郡立嘉穂中学（現福岡県立嘉穂高校）と1916年の嘉穂育英会の設立に重要な役割を果たし（*id.*；嘉穂育英会のその後は不明）、地元以外では1931年の安岡正篤による日本農士学校の設立を財政支援したが、この分野では多賀吉の活動が顕著である。1939年に「麻生〔事業本部¹⁵⁾〕と〔〕麻生商店の寄付金100万円〔〕によって九州帝国大学〔(現九州大学)〕に理学部が設けられ〔た〕」（『麻生百年史』, pp. 567－68）。また、同年に飯塚市に「炭鋳技術者の養成を目的として」（麻生 G website, “麻生の足跡”・“麻生塾”）麻生塾（1947年に財団法人、1951年学校法人）を設立した。「教科書はじめ就学に必要なもの、生活に必要なものはすべて支給したこともあって、県内外から志望者が殺到し〔〕た」（*id.*）。これは麻生商店の事業と密接に関連し、純粋な慈善事業とは見做し難いが、塾の卒業後に麻生商店への就職の義務がなかったことは付記されて良からう。麻生塾は1947年に小学校、1948年に工業高校を設立（それぞれ1972年と1982年に廃校）、現在は福岡県に麻生看護大学校を含む13の専門学校を擁するまでに発展している¹⁶⁾。1938年には福岡市に「日本ならびに東洋の精神文化を研究する機関」（麻生 G website, “麻生の足跡”・“斯道文庫”）と

15) 麻生事業本部は多賀吉が設置したグループ企業の統括調整機関で、「麻生セメントほか関係会社17社社長で構成され〔た〕」（『麻生百年史』, p. 561）。

16) 2014年にはインドネシアに同国のビナ・ヌサンタラ大学（Bina Nusantara (BINUS) Univ.）とBINUS ASO School of Engineering を設立している。

して斯道文庫を設立した。太賀吉は福岡中学校（現福岡県立福岡高校）卒業後に九州帝国大学工学部教授・河村幹雄が主宰した斯道塾に学んでおり、河村の遺徳を残すことが設立の「いちばんの目的」（『麻生百年史』, p. 739）とされた。斯道文庫の図書は1958年に慶應義塾大学に寄贈され、1960年に同大学に附属研究所斯道文庫が設置された¹⁷⁾。上記の九州帝国大学への寄付は河村が同大学の地質学者であったことが要因の1つとされる (*id.*)。1941年には「結婚を記念し」、飯塚市に「土地、建物の建設費3万円、蔵書の購入費用1万円」を寄付して、図書館を設置させている（麻生 G website, “麻生の足跡”・“飯塚市立図書館”）。

最後に、財界・政治活動に関しては、太吉は上記の筑豊石炭鉱業組合総長の他に衆議院議員（1899-1903年）、貴族院多額納税者議員（1911-25年）、石炭鉱業連合会会長（1921-33年）などを務めた。多賀吉は第2代の飯塚商工会議所会頭（1946-80年）を34年間、務めた。その間、「近畿大学〔第二工学部（現産業理工学部：1966年）〕や九州工業大学〔情報工学部（1986年）〕の誘致¹⁸⁾、鉄道・道路の交通網の整備などを行い、・・・、戦時中に中止されていた飯塚花火大会を復活させたり、〔飯塚〕音楽祭を催したり¹⁹⁾、文化事業にも力を入れ〔た〕」（麻生 G website, “麻生の足跡”・“飯塚商工会議所”）。同音楽祭には麻生（セメント?）が「カネ」と「頭脳」を寄付した（金額は不明；*id.*）。太賀吉は衆議院議員（1949-55年）も務めたが、それは内閣総理大臣であった岳父の吉田茂を手助けするためであり（『麻生百年史』）、吉田が政界を引退するとそれに従った。飯塚商工会議所の会頭には太郎（第4代：1990-96年）と泰（第5代：1996年-）も、泰はさらに九州経済連合会の会長（第8代：2013年-）に九州電力出身者以外で初めて就任している。

4.3 慈善の思想

太吉の病院建設には「明治末年の筑豊地方には公的な医療機関はひとつもな〔かった〕」こと、当時、コレラや結核と言った伝染病がしばしば流行したことが背景にあり、また藤棚・本洞炭坑の売却により財政的な余裕も出来ていた（『麻生百年史』, pp. 619-20）。しかし、そうであっても一般診療を開始した翌年に失火により本館と寄宿舎を全焼させながら「総工費35万円」で「直ちに再建」（*id.*, p. 623）したこと、また「昭和40年代に入〔り〕建物の老朽化という問題に直面」する中で多賀吉が「大改修を英断し〔た〕」（麻生 G website, “麻生の足跡”・“飯塚病院”）ことは両者の病院経営に対する並々ならぬ意欲が伺えるが、その基礎

17) 『慶應義塾百年史（下巻）』によると同文庫は「〔1959〕年〔 〕に〔 〕安川寛〔 〕から〔 〕亀井家学関係の自筆本、写本類等・・・の寄贈を受け〔ている〕」（p. 434）。

18) 近畿大学は同年、飯塚市に近畿大学女子短期大学（現近畿大学九州短期大学）も設置した。ただし、誘致の具体的な方策は不明である。

19) 飯塚音楽祭は1976年の第3回までは開催されたが、それ以降のこと、また1982年に開始された飯塚新人音楽コンクールとの関係は不明である。

となる思想は当人達により語られていない。多賀吉は教育関連の慈善活動に関して斯道塾での河村の「人間教育が大事」との考えに感化されたことを理由に挙げる（『麻生百年史』）。麻生塾も「少数定員主義、全寮制という河村の教育方針に徹した」（*id.*, p. 615）。なお、河村は当時の日本では政治家、実業家と国民から日本（の国民精神）が忘れられ、公共心が失われたとし、実業家に対しては「私利の外眼中になし。目に余る同胞の痛苦を痛苦となさず。悪宣伝の乗ずる機を茲に生ぜしむ。而して国民の利幅を度外視せる労働者扇動家の不義不正を指摘して之を撃滅し得ざるなり」（河村 1934, p. 222）と糾弾、他方で日本が忘れられた主な原因の1つとして学校教育を挙げてその改善策を提言している。また、河村の考えと関連して、多賀吉は1937年に全職員に同族以外の者でも重役になれること、株主配当は3分で充分であること（『麻生百年史』, p. 430）、1940年には「この仕事によって、財産を増やそうというような考えは毛頭」なく、利益は労働者に分配するか、福利厚生施設、投資、公益事業への寄付に使用すること（*id.*, pp. 434-35）を宣言している。麻生鉱業・麻生産業の相対的な労働・生活環境は不明であるが、1945年9月～1956年9月の炭鉱別労働争議発生状況（田中直 1975, p. 寄157, 表V）を見ると、それらの炭鉱では他の大手の炭鉱と比較して明らかにストライキの日数が少ない。

飯塚音楽祭の発案者は麻生セメント社長であった太郎で、1974年に飯塚市、飯塚商工会議所など公的な諸団体の共催で第1回が開催されたが、太郎によると「とにかく飯塚一産炭地—荒廃という暗いイメージの鎖をどこかで断ち切らねば、何か心の救いになるものを作らなければ——そう考えに考えぬいた揚句が、この音楽祭になった」（『麻生百年史』, pp. 549-50）。また、泰は『日本経済新聞』（2019.8.9）の「4期目へ向けての意気込みと課題」に関するインタビューの中で「九州とは距離も近い」中国との農産物などの貿易において「九州が先駆者になって他地域がついて行くという形になれば、九州から日本を動かすという私の使命を果たせたことになる」と述べる（傍点：引用者）。やはり地域への思いが活動の原動力となっている。

5. 佐藤慶太郎

5.1 企業家として

佐藤慶太郎（1868-1940）は筑前国遠賀郡陣原村（現北九州市）に生まれ、福岡県立英語専修館（現修館高校）を中退後、明治法律学校（現明治大学）に入学、卒業後の1892年に石炭商の山本周太郎商店に入店、1892年に周太郎の義妹、俊子と結婚、一時、山本姓となる。慶太郎は「ソロバン〔〕〔、〕伝票の扱い方、記帳の方法、取引先との交渉方〔を〕俊子から教わ〔り〕、また自身で石炭、そしてその採掘、運搬、選別精選、流通、取引を分析・

検討し、「石炭の神様」と云われるようになって「た」（佐藤翁伝記編纂会 1942, p. 91）。1900年に独立して同業の佐藤商店を設立、1908年に貝島家から高江炭鉱（緑炭鉱と大辻第四炭鉱）を買い取り、炭鉱経営に進出した。1920年からは三菱鉱業の監査役も務めた。しかし、同年、持病の悪化により主治医の野口雄三郎に事業から手を引くよう忠告され、また養子の与助（旧姓：三宅）は研究者（明治専門学校教授、後に東北大学教授）となり、「承継」の意がなかったので、・・・事業は徐々に整理されて行「き」（*id.*, p. 120）、1931年に終了した。

5.2 慈善家として

慶太郎の慈善活動で有名なのは東京府美術館（1926年；現東京都美術館）と佐藤新興生活館（1935年；大日本生活協会を経て、現日本生活協会）の設立である。東京府美術館の設立は「世界の美術国として自ら誇るものなきに非ざるに拘らず、今尚一の常設美術館をも有せ「ず」、我「が」古美術の保護を永遠に期し、我が新美術の進展を将来に促す」ことができないことを理由とし、寄付金額の100万円は資産から「一家の生計及鉱業、商業に必要な資金を控除した」残り全額に相当する（『美術館建設費寄付願』）。理由にある日本の美術館の状況と常設美術館の必要性は『時事新報』（1921.3.17）の社説「常設美術館」を読んで改めて認識し、直ちに東京府知事に寄付を申し出た。場所に関しては、社説に「東京の如き大都市に、常設美術館を設立するの必要ある次第は、嘗ても再三本欄内に述べたことあり。然るに明年の平和〔記念東京〕博覧会を機会として、同館を建設せんとの運動を生じたるに、東京府に於ては博覧会経費の関係上、・・・、一時的な美術館を設くるの方針なり」とある。なお、東京都美術館は1975年に新館を開館、この旧館は1977年に取り壊された。佐藤新興生活館は新興生活運動（生活改良運動などとも呼ばれる）のために慶太郎が150万円を提供して山下信義、岸田軒造ら——佐藤翁伝記編纂会（1942）は山下を「生活指導者として30年、全国に遊説して来た社会教育界の先達」、岸田を「商工青年教育の傍、社会強化運動に力を尽し、後には財団法人修養団理事として活躍していた」と紹介する（p. 284）——と東京に設立、自ら理事長に就任した。機関誌『新興生活』創刊号には「新興生活宣言」、

生活革新の要諦は、かゝる自己中心、営利第一主義の人間観を立て直して、敢然、神中心、奉仕第一主義の霊的生活に更生するの外、他に断じて途はない。この新生命の本源から生まれる愛と奉仕の生活、之こそは正に一切苦難を克服する唯一の指導原理であり、歓喜光明の世界を建設する無二の根本動力である。・・・。（後に「神中心」は「皇道中心」、「霊的」は「精神」に修正された）

が掲げられた。1936年に山下の農村塾があった静岡県田方郡に「農村の中堅青年指導」を実践する聖農学園、翌年には竣工したばかりの神田区駿河台（現千代田区神田駿河台）の会館

内に女子教育のための生活訓練所が設置された²⁰⁾。女子教育では、当時、理事であった明治大学での女子部の設置（1929年）に「奔走し」（佐藤翁伝記編纂会 1942, p. 232）、また校舎建設に1万円を寄付した（後藤 2000；佐藤翁伝記編纂会（1942）は金額を6,000円、寄付の時期を1930年とする。女子部は明治女子専門学校を経て、1950年に明治大学短期大学部となり、2007年に廃止された）。

次に、地元では、まずは独立に際して周太郎から贈られた明治鋳業の100株を売却して得た6,000円の6割を育英事業の原資とした。最初の奨学生、矢野真は「〔旧制〕一高に入ってから・・・〔敬太郎〕の世話にな〔り〕」（*id.*, pp. 106-7）、東京帝国大学法科大学を卒業して外交官となった。与助も中学修猷館で奨学生となり、九州帝国大学工科大学を卒業して研究職に進んだことは既に述べた。ただし、「少し纏まった資金を要する事業」を実施するためにこの「育英事業を中止した」（*id.*, p. 223）。また、慶太郎は公立若松病院（北九州市立若松病院などを経て、現産業医科大学若松病院）で自身の手術を執刀した野口が1910-12?年にベルリン大学（Friedrich Wilhelms Universität；現 Humboldt Universität）に留学した際に費用の一部を一時的に負担、また野口の帰国後——1914年に院長となる——に同病院に5,000円を寄付した。野口が1922年に大分県別府市に「甲状腺を専門にする」（野口 2019, p. 21）野口病院を設立した際には16万円の建設費の「全額〔を〕〔〕慶太郎が出資した」（*id.*, 146)²¹⁾。1924年には10万円を出資して「若松市に居住する者又は其の家族にして、医療を受ける資力乏しき者に対し医療を与え、又は医薬費の全部又は一部を給与すること」（『設立許可申請書』）を目的の1つとする（財若松救療会、1926年にはそれぞれ5万円と2万円を出資して自身の出生地に（財）佐藤愛郷会、俊子の出生地に（財）立屋敷神樹会を設立した（佐藤翁伝記編纂会（1942）は僅かながら両会の活動に触れている）。佐藤新興生活館の活動と関連して、4.2で麻生太吉の日本農士学校設立支援に触れたが、慶太郎も「福岡農士学校設立〔（1931年）〕のために奔走し、自らも〔〕5万円を投じた」（佐藤翁伝記編纂会 1942, p. 234）。同校は1946年に（財）九州農士学校となり、1952年と1957年に安川第五郎を会長とする後援会が結成されたが（青柳 undated）、1964年に廃止された。慶太郎は晩年の1934年に若松から別府に転居し、「敷地3,211坪〔（≒10,615 m²）〕余、建物150坪」（*id.*, p. 235）の旧宅を市に寄贈、

20) 佐藤翁伝記編纂会（1942）によると聖農学園は函南錬成所、生活訓練所は三鷹女学園となったが、その後については不明である。松田（2018）は「聖農学園が岳南農学園へと改組され〔た〕と述べるが、筆者はその岳南農学園の存在も確認できていない。

21) なお、佐藤翁伝記編纂会（1942）によると「野口はあるとき・・・〔慶太郎〕から出して貰った金の金額を返しに行った〔が、〕翌日、〔慶太郎がそれが入った〕包みを・・・置いていった〔ために、〕結局受け取ることになった」（p. 113）。しかし、野口（2019）は「雄三郎としても一度出した金を引っ込めるわけにもいかず、押し問答の末、・・・この金を社会のために役立つものに使おうということにな〔り、〕・・・共同出資で佐藤新興生活館が建設されることになったそうだ」（p. 197）と述べる。

表 1：慶太郎の遺産の寄付先

	目的	金額	備考
・食料協会	食料学校建築費	20万円	現学食料学院
・折尾国民学校	児童の品位向上施設のため	5万円	
・(財)佐藤愛郷会	追加	3万円	
・佐藤公園・佐藤倶楽部	維持費	5万円	
・県立若松高等女学校	教養室建築費	2万円	
・戸畑市国民学校	独身教員寄宿寮建設費	3万円	
・明治専門学校	奨学資金（給費制度）	5万円	九州工業大学の奨学金として確認出来ない。
・別府市	美術館建設費	10万円	1950年に設立された。
・別府市	教育館建設費	4万円	
・別府市（野口天満宮区域）	公会堂建設費	1万円	
・九州帝国大学	国防工学研究所建築費	100万円	1943年に弾性工学研究所、44年に木材研究所が設置された ¹ 。
・佐藤育英財団	設立？	30万円	存在が確認出来ない。
		計 188万円	

注記 1) 九州大学大学文書館 [website](#)，“九州大学年表”では「国防工学研究所」の設置は確認出来ない。ただし、佐藤翁伝記編纂会（1942）はこの研究所が弾性工学、兵器工学と材料資源工学の3部門から構成されると紹介する（pp. 390-1）。
出所）佐藤翁伝記編纂会（1942），p. 392の表を基に筆者が作成した。

これは佐藤公園・佐藤倶楽部となった（建物は現存しない²²⁾。慶太郎が死去すると、与助は慶太郎の遺志に従って遺産から後妻、喜代子の生活費を除いた全額、188万円を「世の中の〔〕役に立〔つよう〕」（佐藤翁伝記編纂会 1942，p. 390）寄付した（表 1 を参照）。なお、2008年に地元有志が慶太郎を顕彰するために佐藤慶太郎胸像建設実行委員会を発足させ、翌年に佐藤公園で胸像の除幕式を行なった。また、若松区が集められた寄付（560万円）の一部で「佐藤慶太郎基金」を設立した。

5.3 慈善の思想

慶太郎は「たま／＼〔Carnegie〕の伝²³⁾をよみ、〔彼〕が糸巻小僧の幼時、10銭の日給中

- 22) 佐藤（1937）には、時期は不明であるが、太吉が慶太郎に「失礼ながら君は大した資産もないようだが、よく思い切り寄付などをする。まことに感心だ」と述べ、慶太郎が「では翁も遠慮なく思い切り寄付などされては如何ですか」と返し、さらに太吉が「それが出来る位なら、君のやり方に関心などは云はない」と答えて「二人で大笑いした」ことがあったとある。太吉も積極的に慈善活動を展開したことは既に述べた。
- 23) 斉藤（2008）はこの伝記は普学應『立志の師表 成功の模範 カー子ギー』（博文館）で、慶太郎はこれを周太郎の息子の魯一郎から東京土産に貰ったとする。

からその10分の1の1銭を慈善事業に使用されたことを知って、深く感激した。そこで、生活の安定を得次第、幾分宛使用する方針をたてた」(佐藤 1937; qtd. in 佐藤慶太郎翁伝記編纂会 1942)。慶太郎が育英事業を開始したのは独立してから僅か4年後のことである。慶太郎の慈善活動に関する思想は『新興生活』に掲載した「金に対する私の信念」(佐藤 1937)に明確に示される。慶太郎は人が金を儲けたい理由をとして、①贅沢がしたいため、②威張りたいため、③子孫に金を残したいため、④ただ金の溜るのが嬉しいため、⑤生活費を得るため、⑥奉仕したいため、の6つを挙げる。そして、①には「程度を超えた贅沢は、健康を害し、道徳にも反し、遂には己を裁くものとなる」(佐藤慶太郎翁伝記編纂会 1942, p. 219)、③には「親の子に対する義務は、相当の教育を施すまでで、それがすめば、・・・、自分で発奮せざるを得ない境遇に置くにかぎる」。「財産を残して徒らに依頼心を起させ、自立出来ずに終わらせるのは、親の無慈悲というものである」(*id.*, p. 220)、そして⑥には「この種の人にして始めて金儲けの意義がある」(*id.*, p. 221)と述べる(②、④、⑤に対する見解は省略)。⑥に対する見解にはより深い思索がある。「自分の物は、自分一人の所有物だと思ふのは浅はかな考えで〔ある〕。如何に自分に才能や力量があっても全くの独力で出来るものでは〔ない〕。自分の財産は自分で作ったようでも、国家の保護、社会の協力、他人の同情なくして何一つ出来るものでは〔ない〕」(*id.*, p. 237)と言うのである。それゆえ、財産は「生活費と子供の教育費以外は、すべて国家社会のもの〔で〕、それ故必要あらばいつでもこれを国家社会に奉還すべき」となり、さらに「自己に於て保有する間は、・・・、最良の管理者としてこの財力を確實有利に運転」すべきとなる(*id.*)。財産の国家社会への奉還の方法として慶太郎は東京府美術館と佐藤新興生活館を設立したが、それらの理由については既に述べている。他方で、その必要性、そしてそれと関連してその弊害の観点から「個々の貧困者に対して、物質的な救済をするといったことは殆んどなかった。そのかわり彼等が自力で立ち上がるための道を開いてやることには、時間を惜まず親身な世話をした」(*id.*, p. 346)。

なお、「佐藤家中興の賢祖」とされる慶太郎の高祖父、信英は子孫に44ヶ条から成る家訓を残しており、その中には「天地、父母、国君、3つの恩沢を忘るべからず」(*id.*, pp. 40-1)、「一族は勿論、他人なりとも親切をつくし、少しもかざりがましく不実な事すべからず」(*id.*, p. 41)、「子孫に金銭を譲らんよりは、家業をよくおしえゆるべし」(*id.*, p. 44)が含まれる。ただし、慶太郎に関する資料が極めて少ないこともあろうが、筆者は信英からの影響が確認される資料を知らない。

6. 出光一族

6.1 企業家として

出光佐三（1885－1981）は福岡市と北九州市の間に位置する宗像郡赤間村（現宗像市）に藍間屋を営む藤六とチヨの次男として誕生した。福岡商業学校（現福岡市立福翔高等学校）から1905年に神戸高等商業学校（現神戸大学）に進学、藤六の意向を受け入れて卒業後は商売の道に進むこととし、神戸市の石油と小麦粉を商う酒井商店で丁稚となった。2年後、家業が倒産し、また懇意であった日田重太郎から6,000円とも8,000円ともされる資金提供を受け、門司で出光商会（組織再編により1947年より出光興産）を設立、日本石油の特約店として潤滑油（機械油）、次いで漁船燃料油の販売に乗り出した。潤滑油の販売では「極寒でも凍結しない「二号冬候車軸油」を新たに開発」（出光昭和シェル石油 website, “出光興産の歴史”, 以下、単に“出光興産の歴史”）し、南満洲鉄道（満鉄）への納入に成功した。漁船燃料油の販売では当時、使用されていた灯油から「より安価な軽油への切り替えを提案し、コスト削減に貢献して信頼を得 [た]」（*id.*）。日本石油の国内でのテリトリー制（販売業者の販売地域の制限）と後の戦時体制での石油統制により海外に積極的に進出、1938年度の出光商会の地域別・支店別売上高比率は内地が17.1%、京城（ソウル）支店が9.2%、台北支店が8.9%、大連支店が21.0%、満州が15.0%、中国が28.8%であった（朝鮮出光史調査委員会・総務部出光史編纂室編（1959）；橋川 2012, p. 90, 表6-1）²⁴⁾。また、1942年には陸軍より南方占領地の民需石油配給業務を受託した。しかし、「敗戦によりほぼすべての事業と在外資産を失い」（“出光興産の歴史”）、他方で「二百五、六十万 [円] の借金が残って [た]」（出光佐 1980, p. 338）。また、「戦時中 [に] 国内事業の大部分を [石油配給] 統制会社に吸収され [ていた]」（出光興産店主室編 1994, p. 543, qtd. in 橋川 2012, p. 117）。しかし、佐三は後で触れる「人間尊重」の主義を頑なに守り、引揚者が大半となる約1,000人の従業員の雇用を維持するために旧海軍タンク底残油回収、ラジオ修理販売を始め、様々な事業に取り組んだ。1947年に石油配給統制会社に代わる石油配給公団が設立され、出光商店はラジオ修理販売店を転用した29店舗が公団販売店に指定されて石油販売業に復帰した。なお、同公団は出光商会が排除される「販売業者指定要領案」を作成したが、連合国軍最高司令官総司令部（General Headquarters: GHQ）がこれを修正した。1949年には同公団が廃止され、出光興産は元売業者（固有の流通機構や直接販売（直売）を通じて、需要家に石油製品の販売を

24) 1939－40年には出光商会を便宜的に出光商会（総本店・内地（日本国内））、出光興産（台湾・朝鮮・関東州）、満州出光興産（満州国内）中華出光興産（中華民国内）の4社体制とした。なお、関東州は中国遼寧省の遼東半島南部にあった日本の租借地である。

行っているもの；石油天然ガス・金属鉱物資源機構 website, “石油元売会社”) となった。1951年に「当時として世界最大級」(出光計 1986, p. 134) のタンカー, 日章丸二世を建造, 1952年に GHQ の「消費地精製主義」の転換を受けて米国から, さらに1953年には英国の石油会社, Anglo-Iranian Oil Co. (AIOC) の国内の資産を国有化したイランからこの日章丸で, 後者は世界情勢を見極めてガソリンを輸入した。イランからの輸入は同国での政変などにより「1956年に終了し [た]」(“出光興産の歴史”) が, 交渉に当たった弟の計助 (1900-94) は「戦後メジャー [(国際石油資本)²⁵] が一方的に支配してきたわが国石油市場に初めて大きな風穴を開けたもの」(出光計 1986, pp. 214-5) と自賛する。1957年には徳山製油所を建設, 1958年には前年に通商条約が締結されたソビエト連邦 (ソ連) から, 1973年には中国・大慶油田から原油の輸入を開始, ソ連からの「輸入は約20年間続 [いた]」(“出光興産の歴史”)。その後, 新潟・阿賀沖を嚆矢とする油田開発, 石油代替エネルギー開発, 海外でのサービスステーションや潤滑油ブレンド工場の開設などの事業に乗り出している。

出光興産の社長は佐三から計助 (1966-72年), 大和勝 (佐三の姉, きくの次男; 1977-81年), 昭介 (佐三の長男; 1981-93年), 裕治 (佐三の兄, 雄平の次男; 1993-98年), 昭 (計助の次男; 1998-2002年) と, 第3代の石田正實を除き, 一族間で継承されたが, それ以降, 出光一族から社長は誕生していない。計助は石油連盟の第8代 (1969-71年), 裕治は第16代 (1995-98年) の会長も務めた。企業形態に関しては, 2000年に優先株式を発行する時点で非上場であり, 「[そ] の株式の4割」を「唯一の個人株主」である昭介 (1927-; 当時は会長) が握っていた (NetIB-NEWS 2016)。2006年に東京証券取引所第一部に上場, さらに2019年には昭和シェル石油と株式交換により同社を完全子会社化する形で経営統合した。

6.2 慈善家として

佐三は「人間尊重」を企業経営の主義・方針とした。その内容はまずは尊重すべき人間の養成であり, これを「父兄になり代わって」(出光佐 1962, p. 98) 実施し, また店員相互間でも「肉親兄弟の心持で監督し忠告 [し合う]」(*id.*) のものとし, これを「大家族主義」と形容する。待遇面では, 「家族主義」を標榜する以上, 餓首はせず, 出勤簿はなく, また給料は嫁, 子供や住宅に手当てが付く「生活給」(*id.*, p. 44) となる。また, 指導教育は店員 (従業員) を「人に迷惑など掛けない, 自分のことは自分でやる, そして進んでは他人の世話もする」(*id.*, p. 104) ようにする (「独立自治」とする), あるいは「日本の大精神, 固有の道徳

25) AIOC, Royal Dutch Shell, Standard Oil Co. of California (現 Chevron), Gulf Oil (現 Chevron), Texaco (現 Chevron), Standard Oil Co. of New Jersey (現 ExxonMobil), Standard Oil Co. of New York (現 ExxonMobil) の7社から構成されたため, Seven Sisters と呼ばれた。

の示す方向に進〔ませる〕(*id.*, p. 92) ものである。「大家族主義」は「人間尊重」の一部ではなく、そのものと理解され得るもので、また佐三はそれと同義で「家族温情主義」の言葉も用いるが、H. J. Heinz Co. 創業者の Henry John Heinz が実践した、専ら福利厚生に重点を置いた“paternal capitalism”，あるいは次節で取り上げる石橋正二郎の給料と福利厚生の両面での厚遇とは異なる（Heinz の paternal capitalism については、太田（2020）を参照のこと）。こうした主義・方針が看板倒れでなかったのは出光興産のその後の発展や戦後に労働争議が頻発する中で同社に労働組合が結成されなかった事実から推測される²⁶⁾。

次は美術館関連である。出光の名前が付いた財団は3つある。（公財）出光美術館と（公財）出光佐三記念美術館はそれぞれ1966年に東京で開館された出光美術館と2000年に北九州市で開館された出光美術館（門司）を運営する²⁷⁾。両財団の理事長を紹介、両美術館の館長を娘の佐千子が務める。（公財）出光文化福祉財団は「〔2003年〕に出光佐三ゆかりの地である目黒区青葉台に展示資料室を開設し〔た〕」（website）。やはり紹介が理事長を務める。これらの設立・運営に佐三や彼の子孫がどの程度、資金を提供したか、または提供しているかは不明であるが、『読売新聞』（夕刊，1981.12.7）によると佐三は「生前に100億円相当の美術・骨とう品を〔出光〕美術館に寄付しており」、また2020年3月31日時点で（公財）出光美術館は出光興産の株式を800万株（2.69%；当日終値の株価で計算すると198億2,400万円）、出光文化福祉財団は1,239.2万株（4.16%；同じく約307億738万円）だけ所有していた。（公財）出光佐三記念美術館に関しては2020年7月1日の決算公告によると流動資産が約7,561万円、固定資産が約13億8,795万円であった²⁸⁾。

佐三の地域での慈善活動としては次の2つが目を引く。第1は福岡教育大学（旧福岡学芸大学）の誘致と教育・研究支援であり、それにより1966年に同大学は当時、福岡市にあった本部・本校を宗像に移転し、幾つかあった分校も宗像本校に統合した。「工事総額は〔 〕18億円、内13億円が国家予算」で、残り5億円の内、3億円を佐三が負担した（花田 2016, p. 69）。出光興産は用地買収費として見込まれた7,000万円を貸与、後にその内の3,000万円を寄付とした（*id.*）。2016年に除幕式が開催された統合移転50周年記念顕彰パネルには、それらに続けて、「出光佐三様並びに出光興産〔 〕においては、「〔財〕日米奨学会」を設立され、本学の振興発展に寄与する目的のため、〔1972〕年度から、延べ千二百余名の本学学生

26) 正確には「〔1955〕年、室蘭の油槽所で労働組合が出来た〔 〕が、結成2ヶ月を出ずして」解散した（出光 2016）。

27) 1989-2003年には出光美術館の分館である出光美術館（大阪）があった。

28) 出光興産の近年の有価証券報告書より同社が第103期（2017.4.1-18.3.31）まで出光美術館に寄付を行っていたことが分かる。また、2006年に提出された有価証券届出書によると、出光興産は2004年4月1日～05年3月31日と2005年4月1日～同年10月27日にそれぞれ（財）出光美術館に2億円と1.5億円、（財）出光佐三記念美術館に900万円と200万円を寄付した。

に対する奨学事業や本学教員二百余名への研究助成事業を長きに亘って行っていただきました」と記される。佐三の大学誘致に対する思いはそうした事業のみでなく、彼が用地買収に際しての地主への説明会に出席した事実からも推察される。なお、佐三や一族との関係は確認されないが、宗像市では1966年に東海大学工学部（福岡教養部）、2001年に日本赤十字九州国際看護大学も開設された²⁹⁾。第2は宗像大社の昭和の大造営と宝物館建設である。宗像大社の昭和の大造営に関しては、「〔1942〕年、宗像神社復興期成会の結成を呼びかけ自ら初代会長に就任。私財数十億円を投じ、〔1971〕年まで約30年を費やし、神社再建に尽力した」（産経 WEST 2017）³⁰⁾。他に、旧赤間小学校の図書館、城山中学校の旧体育館と赤間保育園を建設した。1978年には宗像町より名誉町民章を授与された。なお、佐三は門司商工会議所会頭（1932-40年）、貴族院議員（1937-47年）などを務めたが、具体的な活動内容は不明である。

6.3 慈善の思想

佐三は日本伝統の道徳または精神を「人間尊重」、「相互互助」、「信頼一致」、「和」などの言葉で表現している。それゆえ、企業経営に関しては「出光独創の道でなく、日本民族としての道を正直に歩いてきたに過ぎない」（出光佐 1962, p. 35）となる。佐三がいつ頃、日本伝統の道徳・精神を意識したかは不明であるが、「日本民族のこの和の姿の基礎をつくられたのは、宗像三神〔——佐三の故郷にあり、全国の宗像神社の総本社となる宗像大社の沖津宮、中津宮、たごりひめのかみ 辺津宮に祀られる田心姫神、たぎつひめのかみ 湍津姫神と市杵島姫神——〕にほかならない」（『社報宗像』109号；qtd. in 花田 2016, p. 61）とする。また、それらと完全に整合する家族温情主義は神戸高等商業学校校長の水島鏡也が実践していたもので、佐三は「人間は愛によって育つということを教えられた」（出光佐 2016, pp. 29-30）と述べる（ただし、「水島〔〕から教と育の呼吸を教えられ、・・・、〔〕日田〔〕から人間尊重、相互信頼の禅味を味わわせられた」（出光佐 1962, p. 361）とも述べる）。ともかく、佐三の企業経営の主義・方針は、日露戦争直後の彼の学生時代に金の奴隷となって「投機・買い占め・売り惜しみ」（出光佐 2016, p. 152）を行っていた大阪の資本家に対する反抗もその要素として、人生の早い時期に形成されたものと思われる。また、教育大学の誘致も宗像大社に対する信仰と密接に関連している。つまり、佐三は「事業には立地条件があるから、条件の悪いところには事業

29) 東海大学工学部（福岡教養部）は1990年に東海大学福岡短期大学となり、2018年3月末に閉学した。
30) これに関連して、「佐三の全面支援」（花田 2016, p. 28）により『宗像神社史』（3巻）が編纂・刊行され、また「4世紀後半から9世紀末〔の〕航海安全に関わる古代祭祀遺跡が残され〔る〕」（「神宿る島」宗像・沖ノ島関連遺跡群保存活用協議会 website, “知る”）沖ノ島の学術調査（1～3次）が実施された。沖ノ島学術調査で「発見された約8万点〔の神への奉納品の〕全てが国宝に指定され」（id.），また2017年に「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺跡群は世界遺産登録された。

は起こらない。宗像郡は昔宗像神社の御神域である。大神の御神徳によって人情敦厚、気風剛健の特色をもっていて、多くの教育者を出している。人間をつくることには優秀の立地条件を備えている」(出光佐 1962, p. 391) との理解からそれを宗像に適した地域振興策として位置付けたのである。ただし、佐三は「田舎にはまだ日本の和の精神が残って〔おり〕、そうしたことが消費地への近接性より重要な立地条件になる可能性を指摘している(出光佐 2016, p. 110)³¹⁾。また、そこでの教育のあり方について、『宗像』(再興第2号, 1964)の中で「権利思想に基づく対立闘争によって完全に行き詰ってしまった世界の人々が、皇室を中心として一致団結している日本民族のあり方を認識し、その民族を育てた教育のあり方を研究するようになるのは当然の筋道である。宗像の教育大学はこれに対して必ずやよい回答を与えるであろう」(qtd. in 花田 2016, p. 67) と述べる。

佐三が出光美術館を設立した思いは文献では「唐津〔焼〕はもう出来ないのであるし、私のももの感じがしないので、財団法人のようなものをつくっておこうかと考えている」(出光佐 1962, p. 453) 程度でしか伝えられない。しかし、第2回米国旅行からの帰国後になされた1959年の講演「青年よ、明治維新に帰れ」の中で、「アメリカのいたるところで茶の湯と生け花は流行している。……。まず目に見える茶の湯、生花の静寂簡素を解したと私は思った。次に来たるものは目に見えない精神的の静寂簡素、それは日本伝統の相互互助、信頼一致の精神である」(出光佐 1962, p. 306) と述べる。また、その旅行で訪問した米オークランド美術館 (Oakland Museum of California) で館長に「あなた方の油絵というものは全部塗りつぶさなければならぬ。組織と理屈とあらゆるもので埋めてしまって、人間のいる余地がない。ところが、日本画は木を一本描いて影も描かない。そこには人間がはいることになっている」(id., p. 449) と述べている。ここらに佐三が美術館を設立した目的を読み取ることができそうである。佐三の企業経営と慈善活動の対象となった宗像大社、教育大学と美術館はすべて日本伝統の道徳・精神と、あるいはそれで繋がるのである。

7. 石橋一族

7.1 企業家として

石橋正二郎 (1889-1976) は久留米に生まれ、地元の久留米商業学校を卒業して父、徳次郎の「着物や襦袢を縫うちっほけな仕立屋」(石橋1980, p. 9) を兄の重太郎 (二代目徳次郎; 以下、徳次郎: 1886-1958) と受け継いだ。しかし、福助たびの繁盛から足袋を「見込

31) この考えはピッツバーグの郊外に企業を設立した Ernest Weir を想起させる。Weir については、太田 (2020) を参照のこと。ただし、そこには大学の存在が宗像を事業 (企業) のより魅力的な立地場所にするとの発想は見られない。

みのある」(id., p. 12) 事業と捉え、1907年にそれを専業とした³²⁾。また、当時は無給であった弟子に給料を「希望するだけ払〔う〕」(id., pp. 12-3) こととし、結果として「みな働きがいがあるようになって能率が上がり生産も増え、同業者との競争にも負けなくなった」(id., p. 13)。また、一方で大量生産により生産を効率化し、他方で市価より「2割安い」(id., p. 14) 価格を設定して注文を拡大した。取引の簡便化のためにサイズや種類に関係ない均一価格も採用した。1912年には「九州にはまだ1台もな〔かった〕」(石橋 1962, p. 26) 自動車を宣伝広告に使い、「大きな〔〕効果を取めた」(id.) が、「自動車〔への〕着目」(id.) は後のタイヤ市場への進出に繋がる。早くも1918年には「全国でも1, 2のメーカー」(石橋 1980, p. 15) となり、そこで事業を法人化して日本足袋(株)を設立、重太郎が社長で、正二郎は専務となった。また、当時あったゴム底縫付け方式の地下足袋に耐久力が無かったことから、米国製テニス靴を参考にして、またゴム専門の技術者を雇用して貼り合わせ方式の地下足袋を開発³³⁾、他方で「コンベアベルトやエレベーターで工程をつなぐ量産システムを採用し、〔ここでも〕能率向上とコスト改善を図〔った〕」(ブリヂストン website, “ブリヂストン物語”；以下、単に“ブリヂストン物語”)。1923年に開始した地下足袋の生産は1935年には3,000万足を超え、販路も満州、朝鮮、支那に広がった(石橋 1962)。ゴム底の布靴や長靴も1928年に福岡工場を開設して生産を開始し、「欧米各国にも販路を拡張した」(id., p. 36)。石橋家の屋号は「志まや」であったが、正二郎はこれらにアサヒのブランド名を採用、また1930年に社長(徳次郎は相談役)に就任し、1937年に社名を日本ゴムに変更した。しかし、1947年、「降伏後に於ける米国の初期の対日方針」に基づいたGHQによる財閥解体と関連して、日本ゴムの社長を退任(徳次郎は会長となる)、また徳次郎とそれぞれが保有する日本ゴムと日本タイヤの株式を交換し、以後、日本ゴムとは「一切の関係を断つことになった」(id., p. 56)³⁴⁾。

正二郎はまた日本足袋タイヤ部として自動車タイヤの開発に乗り出した。当時、日本の自動車台数は「5万台内外」(id., p. 57)であり、また英Dunlopの日本法人であるダンロップ

-
- 32) 久留米では1873年に倉田雲平によりつちやたび店が創業されている。同社は1931年に株式会社となり、日華護謨工業、日華ゴム、月星ゴム、月星化成を経て、2006年にムーンスターとなった。
- 33) ゴム専門の技術者の1人にドイツ人のPaul Hirschberger (1888-1964)がいた。彼は第1次大戦中、中国の青島で俘虜となり、久留米にあった収容所に収容されたが、1923年に日本ゴムに入社、正二郎によれば「ゴム技師長として地下足袋、ゴム靴その他ゴム製品の配合研究、工程研究、作業能率研究に寄与し、又、自動車タイヤの操業に参加し、・・・ブリヂストンタイヤ〔〕の創業に功績を残した」(佐野編 1944: qtd. in 中野 2012, pp. 40-41)。
- 34) 日本ゴムのその後であるが、同年に本社を東京に移転、1955年に弟の進一(1907-90)、1959年に徳次郎の長男の義雄(三代目徳次郎: 1932-)、1964年に再び進一、1970年に再び義雄が社長に就任、1988年にアサヒコーポレーションに名称変更し、1995年に退任した義雄がもう一度、復帰して1998年の経営破綻を迎える。本社を久留米に戻して会社更生手続を開始、2017年にこれを終結してアサヒシューズに名称変更した。

護謨（極東）及び米 Goodrich と横浜電線製造（現古河電工）の合併企業である横浜護謨製造（現横浜ゴム）が生産を開始しており、米 Goodyear と仏 Michelin からの輸入もあった。徳次郎を始め、周囲は強く反対したが、正二郎は九州大学の君島武男の協力を得て、また米 アクロン——「世界のゴムの首都」（“Rubber Capital of the World”）と呼称され、Goodyear と Goodrich の本社があった——から製造機械を取り寄せて1930年に試作を始め、「技術に並々ならぬ苦勞〔を〕とめない」（石橋 1962, p. 61）ながらも、同年の中頃に乗用車用タイヤの生産に漕ぎ着けた。翌年には徳次郎との共同出資によりタイヤ部をブリヂストンタイヤ㈱（日本タイヤ、ブリヂストンタイヤを経て、1984年よりブリヂストン）に改組、正二郎が社長、徳次郎が相談役に就任した。社名は「将来の海外輸出」（*id.*, p. 60）も見込んで「石橋」を英語にし、語呂から順番を逆にしたものである。当初は責任保証制度を採用して返品の手が築かれたが、1932年に Ford 本社の試験に合格し、「〔General Motors, Chrysler〕にも採用されることとなり」（*id.*, p. 63）、その後は国内や現在の中国、韓国、台湾に工場が建設された。正二郎は1933年に「だんだん東京の仕事が多くなった」（石橋 1980, p. 24）のために転居³⁵⁾、1937年には本社も東京に移転した。戦後の1951年に「技術が20年以上も遅れていることをはっきりと認識」（*id.*, p. 110）して Goodyear と技術提携に合意、これは1979年まで続いた。販売では「1950年代後半から60年代にかけて」「販売網の拡充」（“ブリヂストン物語”）のために販売代理店の専売（店）化が推進された³⁶⁾。1961年には工場の新増設資金を調達するために株式公開と増資を実施した。1963年に正二郎は会長となり、長男、幹一郎（1920-97）が社長の職を継いだ。幹一郎は地元の中学明善校、福岡の福岡高等学校を経て1937年に東京帝国大学に入学、（法学部）卒業後の1943年に海軍経理学校に入学し、1945年にブリヂストンタイヤに入社した。幹一郎の社長としての功績には1968年のデミング賞（実施賞）の受賞と管理体制の強化、1964年の乗用車用ラジアルタイヤの開発（生産・発売開始は1967年）と1988年の米 Firestone の買収がある。ラジアルタイヤは1948年に仏 Michelin が開発し、「〔ブリヂストンタイヤも〕早くから〔 〕開発に力を注い〔だ〕」（*id.*）。また、正二郎は株式公開から「しばらくすると」（大坪 2019, p. 145）経営陣に脱同族に向けた検討を指示したが、その方向に舵を切ったのはやはり企業を公器と捉えた幹一郎であり、デミング賞への挑戦もそのための手段であった。1973年に53歳の若さで社長を退任し、後任に同族でない柴本重理を選出した。ブリヂストンは米 Firestone を買収したこともあり、売上高世界最大のタイヤメーカーとなっている（Tyrepress website, “The Leading Global Tyre

35) 小島（1986）は「〔地方企業〕のイメージ、体質を払拭」した上での「本格的〔な〕国際市場〔への〕進出」と「当時のやや統制色の強まった企業環境」への適応を理由に挙げる（p. 106）。

36) 専売店制は既に日本足袋により採用されていた。小島（1986）によると「この販売制度はアメリカの〔Singer Manufacturing Co.〕の〔それ〕を学んだものであった」（p. 74）。

Manufacturers”）。

正二郎はタイヤ以外の産業にも積極的に参入した。ここでは主要な事例のみを簡単に取り上げる（他の事例については、石橋（1962），“ブリヂストン物語”を参照のこと）。まずは自動車である。正二郎は1949年に立川飛行機の従業員が戦後に設立した東京電気自動車（たま電気自動車に名称変更）に出資，また1951年に同社にガソリンエンジンを供給する富士精密工業³⁷⁾の全株式を取得して会長に就任，1954年に両社を合併して（新）富士精密工業（後のプリンス自動車工業）を設立した。同社は1957年にスカイライン，1962年にグロリアを発売したが，通商産業省（現経済産業省）の乗用車業界再編計画もあって1966年に日産自動車に売却された。次は自転車で，1949年に日本タイヤからブリヂストン自転車（2度の名称変更を経て，1976年よりブリヂストンサイクル）を独立させた。同社は「理想的ダイキャストフレームの製法を完成」させ，「〔1956年には〕新工場を建設し，生産台数を1957年の月5,000台から1962年には25,000台に増加させた（石橋 1962, p. 177）。1960年にはオートバイ，チャンピオンシリーズの生産も開始したが，1971年に撤退した。ブリヂストン自転車または後継企業での正二郎の職名や役割，また非上場である同社の現在の業績は不明である。最後はゴルフボールである。正二郎は1932年，「ゴルフが将来普及すると考え，ゴルフボールの製造技術の習得，製造に必要な諸機械の購入〔のために〕若いゴム技術者2名を英国に派遣」（ブリヂストンスポーツ website, “ブリヂストン ゴルフボール80年の歩み”），ブリヂストンは1935年に「〔その〕本格生産〔を〕開始」（*id.*）した。1938年，戦時下で製造を中止したが，1950年に再開，1951年に発売した「〔BLUE SKY〕はブリヂストン初の海外輸出ボールとな〔った〕」（*id.*）。1972年に米 Questor Corp. と合併企業を設立，翌年に「ゴルフボールとゴルフ関連用品販売事業を譲渡し…たが」，1977年に完全子会社のブリヂストンスポーツ（本社：東京）となった。

7.2 慈善の活動

まず，労働・生活環境に関して，正二郎は「従業員には愛情と理解とをもって，心から円満に結び合うこと」（正二郎談；qtd. in 小島 1986, p. 284）を事業経営の根本方針の1つとした（他は「株主には適正利潤をもって酬いること」と「ユーザーには常に独創の技術をもって満足を与えること」である）。正二郎が足袋を専業にした際に給与の支給を開始したことは上で述べた。戦後は終戦の年の暮れに「〔日本タイヤ〕の財政が極度の窮状に陥〔る〕」（石橋 1962, p. 96）中で約5,000人の社員に賞与を支給，「インフレによる物価騰貴」に対応して「たびたびの賃上げを〔実施〕し」（*id.*, p. 99），従業員用の寮・社宅の整備に「特段に力を入

37) 同社は富士産業（旧中島飛行機）が1950年にGHQの財閥解体により分割されて誕生した12社の内の1社で，以前の荻窪・浜松両工場を母体とした。

れ〔た〕（柴本重理談；qtd. in 小島 1986, p. 140）³⁸⁾。また、株式公開に先立ち、永年勤続者600人を対象に株式を贈与税が発生しない最低限度の価格で譲渡した（*id.*）。さらに、生活環境にも様々な配慮をした。例えば、1951年に着手した久留米工場の近代化では「記念ホール〔 〕、BS 病院〔 〕など〔も〕新築し、・・・さらに工場と社宅、厚生施設を一体とするため、・・・ブリヂストン通りの開通をはかったほか、構内を芝生によって緑化し、美しい花園など色彩を加え、働く人びとの心を豊かに楽しくするよう明朗な環境を作った」（石橋 1962, p. 119）。ブリヂストン通りは全長1.2 km、用地の買収費を含む総工費は「5,060万円余」（*id.*, p. 249）で、1955年に市に寄贈された。BS 病院に関しては、1949年に当該事業を担当したと思われる役員に「医者の上手な事は申す迄もないが、看護婦の親切と規律と患者が心から感謝する様にする。・・・現在の診療所も取りあえずは清潔化してそれ迄の利用を良くすること」（小島 1986, pp. 164-5）と指示した。また、1960年の東京工場の開業に際して久留米工場の従業員800人が転勤となったが、「久留米の食文化を享受できるように配慮したスーパーマーケット・・・まで設置、運営させた」（大坪 2019, p. 140）。

次に、寄付事業に関して³⁹⁾、正二郎は1956年に「ブリヂストンタイヤ株式500万株額面2億5,000万円」⁴⁰⁾、美術コレクション、宅地などを寄付して石橋財団を設立した（石橋 1962, p. 191）。1952年には東京・京橋に新築された本社ビル内にブリヂストン美術館を開館して「石橋コレクション」を一般公開した。1961年に「コレクションのほとんど」（石橋財団 website, “石橋財団コレクション”）を石橋財団に寄贈、同財団は現在では「西洋絵画、日本洋画をはじめとして、西洋・東洋の彫刻や陶磁器、中国・日本書画にまで渡〔る〕」、「約3,200点におよぶ美術作品のコレクションを所蔵してい〔る〕」（*id.*）。「石橋コレクション」の素晴らしさは例えば1962年にパリの国立近代美術館（Musée National d’Art Moderne）でその展示会（La peinture française de Corot à Braque dans la Collection Ishibashi de Tokyo）が50日

38) それでも1946年に日本タイヤ従業員組合が組織され、また日本タイヤ、日本ゴム、旭製鋼所の従業員組合によりアサヒ従業員組合連合会が結成された。日本タイヤ従業員組合は当初は労使協調路線であったが、アサヒ従業員組合連合会は賃金倍額引上げ、退職金制度確立と共に「クローズドシヨップ制の採用と幹部人事の拒否権掌握を内容」とする労働協約の改正を要求し（小島 1986, p. 155）、「ストを決行した」（*id.*, p. 159）。争点となった労働協約は最終的には「組合は会社の従業員の採用・異動・転勤・表彰が公正を欠くと認めるときは、その事実を明示し、会社に対して〔それら〕の取り消しを請求することができる」との内容で〔 〕労使の合意を見た」（*id.*, pp. 162-63）。上記要望書の提出が1946年12月14日、新労働協約の調印が翌年の3月19日であった。

39) 正二郎はここで紹介するもの以外にもヴェネツィア・ビエンナーレ（Biennale di Venezia）国際美術展日本館（1956年）、東京国立近代美術館（1969年）などを寄贈している。詳しくは、石橋（1962）と大坪（2019）を参照のこと。

40) 幹一郎は正二郎の石橋財団への寄付はブリヂストンタイヤ50万株であったとするが（『日本経済新聞』1992.2.1）、同社は1960年に株式1株（額面500円）を10株に分割しており、同じこととなる。小島（1986）は正二郎の寄付を株式1,600万株、額面8億円（1株額面500円）とするので、1960年より後に寄付の追加があったものと考えられる。なお、2019年末時点での財団の持株は76,693,000株であった。

に亘り開催されたこと、展覧会の招致に当たった国立近代美術館副館長の Bernard Dorival が 1958年に雑誌、*Connaissance des Arts* で「このコレクションは全く完璧な、非常に注目すべきものであって、近代から現代に及ぶ作品、即ちフランス美術の冒険たる浪漫主義から今日までのすべての作品が、ほとんど洩れなく集められている。すべての巨匠たちの技術と精神的意欲とが集約された代表作品が選ばれて陳列されているのである」(qtd. in 石橋 1962, p. 208) と紹介したことから理解されよう。ブリヂストン美術館はビルの建て替えて2015年より長期休館、2018年にアーティゾン美術館（「ARTIZONはARTとHORIZONを組み合わせた造語」）に名称変更、2020年に新築されたミュージアムタワー京橋内で再開館となった。

他方で、地元の要請を受けて1956年に石橋美術館、体育館、文化会館（木造）、50 m プール、野外音楽堂、テニスコート、児童遊園地などを備えた石橋文化センターを建設して久留米市に寄贈した。1963年には石橋文化ホールを増設し、石橋文化会館を改築したが、「建設費2億5,000万円は〔正二郎と〕と石橋財団〔が〕寄付」（石橋 1962, p. 238）した⁴¹⁾。1928年の九州医学専門学校（現久留米大学）の誘致に際しての徳次郎との敷地と校舎の寄贈はタイヤを試作する直前のことで、幹一郎が推察するように正二郎には「まだ精神的にも財政的にも余裕がなかった」（『日本経済新聞』1992.2.1）とすれば余計に特筆すべきものとなる。同大学に関しては、さらに1950年の商学部と附設高校の設置に際しても正二郎が「国有財産の元工兵隊兵舎跡の借り受けに〔〕尽力」（石内 2010, p. 4）、「〔1953〕年にこの国有財産の払い下げを受けるに当って・・・払下げ価格1,289,750円〔を〕ブリヂストンタイヤ〔が〕寄付し」（石橋 1962, p. 240）、1967年に正二郎が医学図書館を建設・寄贈した。附設高校の1968年の移転に際しては石橋財団が用地買収資金（金額は不明）を寄付した。正二郎は1951-69年に同大学の理事長を務めており、「石橋財団設立以来〔、同大学に〕助成〔も〕行っている」（*id.*, p. 241）。また、「〔ブリヂストンは〕は東京〔〕に本社を移してからも〔〕・・・法人税を久留米市の税務署に納め続けている」（『日経産業新聞』1994.6.24；納税額は不明）が、これは久留米市にとっては寄付と異ならない。

幹一郎は1988年、副理事長などを務めた久留米大学の創立60周年記念に際して寄付を行ない、それにより久留米大学石橋学術振興基金が設置され（金額は不明）、「教職員の研究に対し、助成金〔が〕交付」されている」（久留米大学 website, “石橋助成金・学術助成金”）。『毎日新聞』（1989.6.30）によると「幹一郎〔は〕これまで福岡県の福祉事業に6千4百万円、同県少年科学館〔（所在地：久留米市、開館：1990年）〕に1億7千万円のほか久留米大学、同市などに現金で計約12億円を寄付」した。石橋財団にも正二郎が寄付したブリヂスト

41) 正二郎は「これ以外既設のものとは経常費の助成などに3億円を要したが、61年ブリヂストンタイヤ〔〕が株式を公開してからは石橋財団より助成することとした」（石橋 1962, p. 238）と述べる。

ン株の配当だけでは「足りない」ために「追加寄付をし」（『日本経済新聞』1992.2.1；金額は不明）、1996年には石橋文化センター内のプール跡地に東洋美術を展示する石橋美術館別館を建設・寄贈した（費用は不明）。また、産業振興と関連して、久留米・鳥栖地域のテクノポリス指定後の久留米リサーチ・パークの設立（それぞれ1984年と1987年）に際して顧問に就任した。さらに、幹一郎の葬儀で麻生渡県知事は「久留米市だけでなく、福岡県・・・の文化活動に大きな力をくださった」（qtd. in 中野 2012, p. 258）と述べたが、発起人の1人でもあった九州交響楽団への支援が念頭にあったかも知れない。なお、1998年に幹一郎の遺族が久留米市に5億円を寄付している。

石橋財団は2004年に幹一郎の長男で、1994-2012年にブリヂストンの監査役を務めた寛（1946-）が理事長に就任、2016年に同財団と久留米の関係が大きく変更された。つまり、石橋財団が「公益財団法人化に伴う全面的な事業の見直し」を理由に石橋美術館の運営から撤退（財団が負担する運営費は「年間約1億7,000億円」（『読売新聞』西部本社版、2014.7.12）となっていた）、運営は（公財）久留米文化振興会に移管され、美術館は久留米市美術館、美術館別館は石橋正二郎記念館となり、全960点の収蔵品も寄託された200点を除いて久留米を離れたのである。財団は「美術品及び美術に関する資料の取得等のための資金を積み立てるため」に設置された久留米市美術振興基金に3億円を寄付したが、他方で2019年の寄付助成事業全32件の内、久留米に関わるものは久留米文化振興会の「シヨパン200年の肖像」展の開催と久留米市の石橋文化会館南面外壁改修工事の2件に過ぎなかった（金額は不明）。

最後に、徳次郎について付け足すと、彼は事業の傍ら「25歳のとき市議員に当選」（石橋 1962, p. 9）、1930年に日本足袋の相談役に退くと、1933-41年に久留米商工会議所会頭、1938-42年に市長（無報酬を条件としたため、正式な肩書は名誉市長）を務めた。「商工会議所会頭時代〔の1936年〕には、久留米市の繁栄のため〔〕旭屋デパートを創立し、自ら社長とな〔った〕」（*id.*, p. 10）。同社は1962年に久留米井筒屋となり、2009年に閉店、2018年に解散した。

7.3 慈善の思想

正二郎は「子供時代つねに」「謹厳で行いの正しい」叔父の銅太郎に「人間は世の中のために働かねばならぬ、それが何よりも大切だ」と諭されたが、自身の思想の形成は「この理想家の叔父に負うところ大きいと思う」と述べる（*id.*, p. 4）。また、日露戦争の日本海海戦を指揮した東郷平八郎元帥を「至誠をもって国に仕え、困難に際しては超凡の大決断によって国を救い、しかも功を誇ることなく、つねに謙譲の美德を守った国民的英雄」（*id.*, p. 252）と崇拜した。正二郎は1933年に幹一郎を連れて東郷宅を訪れたが、これにより東郷への尊敬

の念は幹一郎にも共有されることとなった。幹一郎は「何事にも謙虚に、決しておごらず、常に自らを世のために磨いて、世に尽くすという元帥の人生観に触れ、『一生不忘』の感激だった」(qtd. in 中野 2012, p. 184) と述べる。地域に対しては、幹一郎は1992年に開催された「偲ぶ会」で「父は生前から久留米を大事にしており [], また久留米の人間であることを誇りに思って [いた]。[1937年] に居を東京に移し [] たが、心は久留米に残していた・・・」(qtd. in *id.*, p. 15) と述べたが、正二郎はその久留米を「清潔で整然とした秩序を保ち、教養の高い、豊かで住みよい、楽しい文化都市にしたいと願 [い]」(正二郎談⁴²⁾)、教育機関の誘致や石橋文化センターの建設と言う形で地域貢献を実践したのである(美術館の建設は米国旅行で「各地の有名な美術館を歴訪」した経験を踏まえ、それを文化向上の手段と位置付けた(石橋 1962)⁴³⁾)。正二郎の地域での慈善活動は実に周到で、例えば戦後に町の直ぐ側を流れる筑後川が「寄生虫による風土病が発見され」(*id.*, p. 242) て遊泳禁止となるとブリヂストンタイヤとして市内の小・中学校にプールを建設・寄贈した。が、そこで終わらず、太平洋戦争後で「現場の教師だけでは…不足を生じると考え」、1957年に「会社に水泳部を発足させ」、「指導にあた [らせ] た」(中野 2012, p. 177)。さらに、水泳部を強化し(練習には石橋文化センターのプールが利用された)、早速、1964年の東京オリンピックに4人を出場させ、内1人が銅メダルを獲得した。水泳部は後に廃部したが(時期は不明)、組織は1977年のブリヂストン・スイミングスクールを経て、1992年にブリヂストンスポーツ完全子会社のブリヂストンスポーツアリーナ(本社：久留米)となっている。幹一郎も石橋美術館別館竣工贈呈式で久留米は「私の故郷で [] ブリヂストン発祥の地でもあり、久留米市民に対する気持ちは普通 [では] ない」(*id.*, p. 233) と述べている。

最後に、正二郎は経済体制に関して「今日の資本主義は、マルクス時代のそれとは異って、労働者や消費者を搾取して経営者、投資家だけが利潤を独占するようなものではなく、・・・、生産性が高く、・・・、良い社会政策を積極的に取り入れ、より近代化すればよりすぐれた経済体制となり、人類の幸福を増進し発展するものと思う」(石橋 1962, p. 271) と述べる。これには7.2で根本方針に触れた彼の事業経営に対する自負や終戦直後の労働争議を解決した自信が伺われる。

42) しばしば引用されるこの言葉は大坪(2019)によると「[1956年]の「楽しい文化都市を願う」と題した話」の1部である(pp. 77-8)。

43) 正二郎が絵画を収集した契機は小学校で図画の教えを受けた画家の坂本繁二郎より久留米出身の青木繁(1882-1911)の作品を収集し、美術館を建設するよう要望されたことにある。藤島武二からも自身の作品に関して同様の要望があった。アーティゾン美術館のコレクションには青木の『海の幸』と『わだつみのいるこの宮』、藤島の『黒扇』(何れも重要文化財)が含まれる。

8. おわりに

本稿は福岡県の、安川敬一郎ら5人の起業家と彼らの一族を取り上げた。5人が起業してから相当な年月が経過しており、関連する企業または企業グループで本社または生産、販売、研究などの拠点を創業地に留めるのは3つとなる。しかし、創業地の企業内での役割や雇用、さらにはそこからスピアウト、他企業の支援や他機関との連携からそれらの地域経済における重要性が理解される（表2を参照）。また、好景気時に利己的な財産の形成と使用に夢中になる資本家・起業家が少なくなかった中で、彼らは労働者の労働・生活環境の改善に努め、地元の教育・文化機関、医療機関などに積極的に資金を投じ、さらに各種経済団体の要職に就任している。ただし、慈善活動に関して、彼らの活動拠点は同じ県内とは言え、現在の北九州市、飯塚市、久留米市と地理的に離れており、ピッツバーグのように同じ大学や病院が異なる企業家から繰り返し寄付を受けて地域、州、さらには国を代表する機関に成長している、あるいは都市内の複数の大学や病院がそこでの重要な産業を形成している、ということにはなっていない（ただし、第2節で述べたように、麻生飯塚病院のある飯塚市では医療が中核産業の1つとなっている）。また、彼らに関連する企業、そして彼ら自身の東京移転などもあって、むしろそこでより大規模な慈善活動が展開されたことは地域振興の観点からは残念と言えなくもない。ただし、5人の起業家や彼らの一族は様々に親交を深めており⁴⁴⁾、企業活動と慈善活動の両面で相互に影響し合っていたかも知れない。1959年には東京

表2：安川一族、麻生一族、出光一族、石橋一族と関連する企業の現状

企業	創業地	本社	事業所（創業地）	生産拠点（創業地）	研究拠点（創業地）	売上高
安川電機	北九州	北九州	—	全5／北九州（2）、隣：行橋（1）、中間（1）	全2／北九州（1）	4,110億円 （連結：FY19）
麻生セメント	飯塚	福岡市	—	全2／0、隣：田川（1）、九州：苅田町	全1／0、九州：苅田町（苅田工場内）	156億円 （FY19）
麻生グループ	飯塚	飯塚	—	—	—	4,147億円 （FY19）
出光興産	北九州	東京	全9／0、九州：福岡	なし	全4／0	6兆458億円 （連結：FY19）
ブリヂストン	久留米	東京	全30／0、九州：福岡	全10／久留米（1；マザー工場）、隣：朝倉（1）、九州：北九州（1）	全2／0	3兆5,256億円 （連結：Y19）

出所）各企業の website より筆者が作成した。

44) 例えば、麻生多賀吉の結婚式では松本健次郎夫妻が媒酌人であり（『麻生百年史』、p. 426）、出光計助の社葬では石橋幹一郎が友人代表として弔辞を読み上げた（『日経産業新聞』1994.1.20）。

に福岡県出身者の財界人の集まりである宝満会が石橋正二郎、石橋幹一郎、出光佐三、出光計助、松本健次郎、安川第五郎の他に有田一寿（若築建設社長）、石田正實、太田清蔵（東邦生命保険社長）、倉田主税（日立製作所社長）*、柴田周吉（三菱化成社長、桐蔭学園創立者）*、田代茂樹（東洋レーヨン社長）*、安永渡平（八幡化学工業社長）*ら20人を会員として設立された（*は発起人；1974年に自然解散した：小島 1986）。有田は恐らくは1988年の、幹一郎との対談の中で宝満会が話題に上ると、「[] 佐三 [] や、[] 主税 []、それに [] 正二郎など、皆 [] もちろん経営者として立派で [あったが]、教育や郷土のことについても [] ととても熱心 [で、] 損得に関係なく、必要だと思ったことにはお金を惜しまなかった」（石橋幹一郎追悼集刊行委員会 1999, 素顔, p. 115）と回顧している。

〔参 考 文 献〕

- 青柳正彦 (undated) 「農士学校の沿革」 (<http://www.heartfultime.com/html/tmi/img/kappa201110282.pdf>).
- 麻生グループ [麻生 G] (undated) 「ASO GROUP Profile Magazine」麻生グループ.
- 麻生百年史編纂委員会 (編) (1975a) 『麻生百年史』麻生セメント (非売品).
- 麻生百年史編纂委員会 (編) (1975b) 『麻生百年史』 website 版.
- 石内孔治 (2010) 「商学部創設60周年にあたって——ブリヂストン創業者・石橋正二郎氏の篤志に導かれて——」『久留米大学商経同窓会報』 No.26.
- 石橋幹一郎追悼集刊行委員会編 (1999) 『石橋幹一郎 思い出と素顔』石橋幹一郎追悼集刊行委員会.
- 石橋正二郎 (1962) 『私の歩み』非売品.
- 石橋正二郎 (1980) [1957] 「私の履歴書」日本経済新聞社編『私の履歴書 経済人 2』日本経済新聞社.
- 泉彦蔵 (1934) 『麻生太吉伝』麻生太吉伝刊行会.
- 出光計助 (1986) 『二つの人生』講談社.
- 出光興産店主室 (編) (1994) 『積み重ねの70年』.
- 出光佐三 (1962) 『人間尊重五十年』春秋社.
- 出光佐三 (1980) [1956] 「私の履歴書」日本経済新聞社編『私の履歴書 経済人 1』日本経済新聞社.
- 出光佐三 (2016) [1966] 『マルクスが日本に生まれていたら』講談社 (+α 文庫).
- 太田耕史郎 (2016) 『地域産業政策論』勁草書房.
- 太田耕史郎 (2020) 「地域産業振興の原動力としての企業家の慈善活動——ピッツバーグの事例——」『経済科学研究』 24(1), pp. 23-60.
- 大坪檀 (2019) 『見・聞・録による石橋正二郎伝～ロマンと心意気～』静岡新聞社.
- 河村英雄 (編) (1934) 『名も無き民のこゝろ (河村幹雄博士遺稿)』岩波書店.
- 北九州戸畑区役所 (2011) 『安川・松本家と戸畑の百年』(リーフレット), 北九州戸畑区役所.
- 橘川武郎 (2012) 『出光佐三——黄金の奴隷たるなかれ——』ミネルヴァ書房.
- 清宮一郎 (編) (1952) 『松本健次郎懐旧談』鱒書房.
- 小島直記 (1986) 『創業者・石橋正二郎——ブリヂストン経営の原点——』新潮社 (新潮文庫).
- 後藤総一郎 (2000) 「「女子部」創立期の精神」『大学史紀要・紫紺の歷程』 No.4, pp. 158-162.
- 斉藤泰嘉 (2008) 『佐藤慶太郎伝——東京府美術館を建てた石炭の神様』石風社.
- 佐藤慶太郎 (1937) 「金に対する私の信念」『新興生活』 9月号.
- 佐藤慶太郎翁伝記編纂会 [佐藤翁伝記編纂会] (編) (1942) 『佐藤慶太郎』大日本生活協会.
- 佐野朝男 (編) (1944) 『水明荘夜話』日本ゴム.
- 産経新聞 (2014) 「九州の礎を築いた群像 安川電機編」(1)-(6).
- 産経 WEST (2017) 「「海賊とよばれた男」の“もう一つの顔”——出光佐三、荒れ果てた故郷の神社を私財投じて復興、有力世界遺産候補に」(1)-(3).

- 島村史孝（1989）『道草人生 安川寛聞書』西日本新聞社。
- 高野江基太郎（1910）『筑豊石炭鉱業要覧』筑豊石炭鉱業組合事務所。
- 田中邦博・長弘雄次（1998）「創生期における若松港・洞海湾の開発に関する史的研究」『土木史研究』第18号, pp. 579-594.
- 田中直樹（1975）「筑豊石炭礦業發展史概要」麻生百年史編纂委員会（編）（1975a）。
- 炭鉱遺産「貝塚百合野山荘」市民の会（2017）『若宮市石炭産業遺産 貝塚炭鉱』（<https://drive.google.com/file/d/1U3vhnL7te5SYGyRjDuN7nmR7G0CUB3IK/view>）。
- 朝鮮出光史調査委員会・総務部出光史編纂室編（1959）『朝鮮出光史及朝鮮政治經濟一般狀況調査資料収録』。
- 東京国立近代美術館（2019）『東京国立近代美術館 概要』東京国立近代美術館。
- 東レ（編）（1972）『田代茂樹 遺稿 追悼』東レ。
- 中野政則（2012）『正二郎はね プリヂェストン創業者父子二代の魂の軌跡』出窓社。
- 西日本新聞社編（2001）『安川寛追悼文集』西日本新聞社。
- 野口仁志（2019）『甲状腺クロニクル 甲状腺診療とともに歩いた野口病院三代記』日本エディターズ。
- 花田勝広（2016）『出光佐三と宗像——温故知新と回想——』宗像考古刊行会。
- 福田康生（undated）『貝島太助の物語』（<http://fuji.pro.tok2.com/kaijimatamo.html>）。
- 松田忍（2018）「日本における「生活国家」論の潮流とその展開——1930年代～1950年代——」『社会経済史学』83(4), pp. 21-34.
- 森林太郎（1899）「我をして九州の富人たらしめば」『福岡日日新聞』（9.16）。
- 安川敬一郎（撫松）（1935）『撫松余韻』非売品。
- 安川第五郎（1970）『わが回想録』百泉書房。
- 安川寛（聞き手：四島司）（1991）「安川・松本家のひとびと」（北九州に強くなろうシリーズ No.1），西日本シティ銀行（https://www.ncbank.co.jp/corporate/chiiki_shakaikoken/furusato_rekishi/digibook/print/K001.pdf）。
- 劉寒吉（1968）『松本健次郎伝』松本健次郎伝刊行会。
- 佐藤慶太郎翁伝記編纂会（編）（1942）『佐藤慶太郎』大日本生活協会。
- 若松高等学校同窓会関東支部（undated）「若松の佐藤倶楽部」（<https://sites.google.com/site/wakakounext/historychanges/keitarou>）。
- NetIB-NEWS（2016）「「創業家の乱」——出光興産と昭和シエルの合併に反対した創業家の狙い？」（後）」NetIB-NEWS, (<https://www.data-max.co.jp/article/429>)。